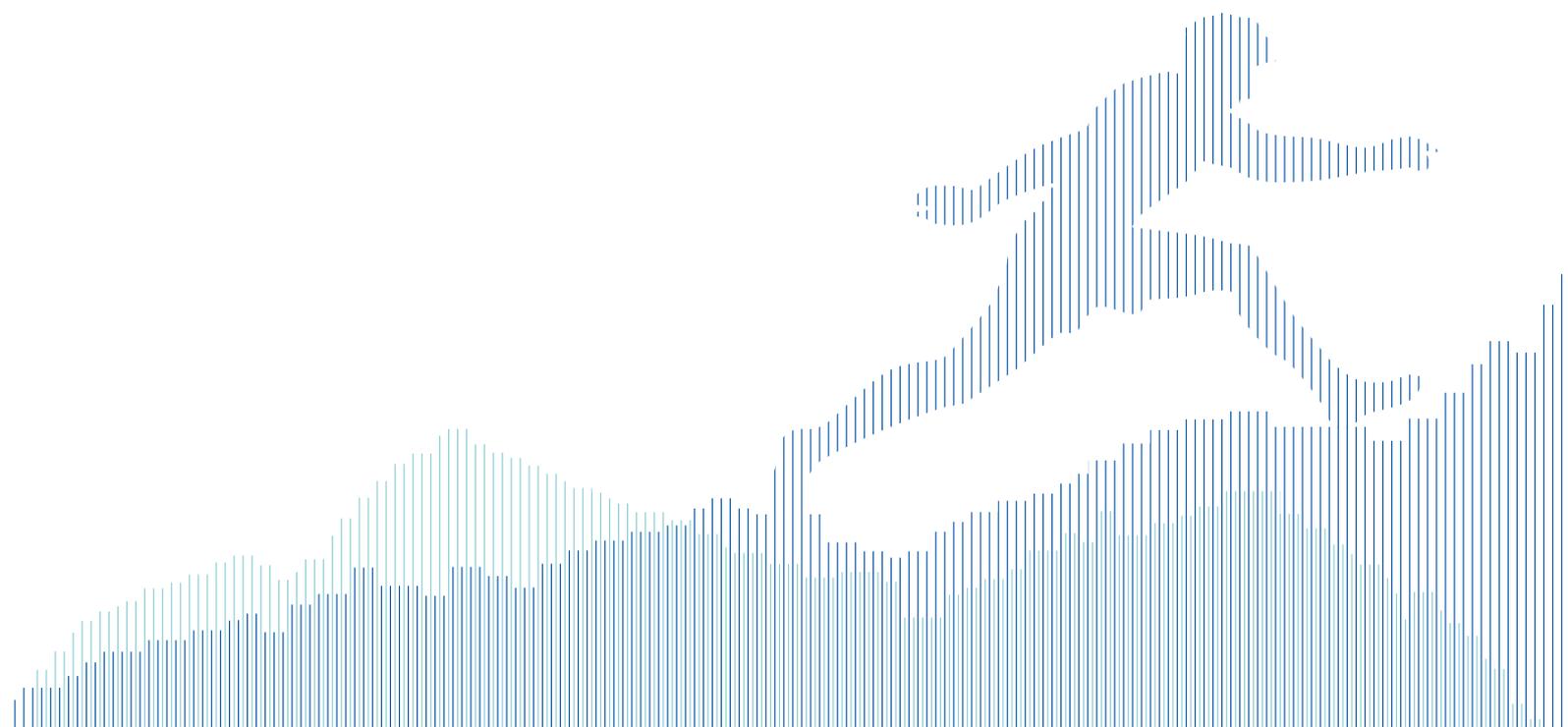




ANNUAL REPORT 2020
——— 2020年度 年次報告書 ———





すべての人にスポーツの楽しさを

SSFは、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すとともに、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団のあゆみ	4
笹川スポーツ財団が、今後5年間で進むべき未来	6
写真と数字で振り返る笹川スポーツ財団の1年	8

2020年度事業報告

研究結果紹介	10
スポーツライフ・データ2020	18
新型コロナウイルスとスポーツ(国外の情報収集)	20
TAFISA-JAPANの活動	22
スポーツアカデミー	24
スポーツ歴史の検証	26
自治体との連携	28
おうちチャレンジデーの開催	30

広報活動	32
------	----

データ・資料

貸借対照表	34
正味財産増減計算書	35
財団概要	36

笹川スポーツ財団公式サイト
<https://www.ssf.or.jp>



笹川スポーツ財団 公式Facebook
<https://www.facebook.com/ssf.jp>



笹川スポーツ財団 公式Twitter
https://twitter.com/ssf_pr



客観的なデータの力で、 ひとりひとりが喜びを感じられる 健やかな社会の実現に寄与します。

2020年は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、希望に満ちた幕開けとなったのもつかの間、新型コロナウイルスの感染拡大により社会全体が停滞を余儀なくされました。しかしなお、励ましあい、情報を交換し、協働する人々は絶えず、その姿に後押しされるように、私たち笹川スポーツ財団(SSF)もさまざまな取り組みを行ってきました。そしてそのいずれもが、特殊な現状に端を発しつつ、結果的には私たちのこれまでの活動と今後の展望をつなぐものとなりました。

助け合いで強化された国際連携

緊急事態宣言下ではスポーツ活動の停止や自粛が相次ぎました。こうした状況が続くのは望ましくない一方で、前例がない事態を前にスポーツ再開への足がかりが全くつかめず、地域や国の枠組みを超えて知恵を出し合わなければなりません。

そうしたなか、私たちは海外の情報を積極的に収集し、発信してまいりました。その過程で海外のスポーツ関係者や関連団体との連携が促進されたのは、予断を許さない状況にあって望外の喜びでした。これを追い風に、スポーツ・フォー・オール国際統

轄団体TAFISAをはじめとするさまざまな組織とのいっそうの連携強化を図り、パンデミックへの対処において情報交換に努めるとともに、平時の生活がより健やかで心豊かなものとなるよう、スポーツに関する共同研究やスポーツ界に貢献する人材の共同育成にも注力し、コロナ禍以前から進めていた組織の国際化にいっそう注力してまいります。

スポーツボランティア文化の新しいかたち

スポーツイベントの中止に伴いスポーツボランティア活動の場が減少した一方で、残された機会の活用のため情報共有ネットワークを構築しようとする動きもみられました。私たちもまた、連携協定を締結している日本スポーツ協会や日本スポーツボランティアネットワークとともにその動きに加わり、一定の成果を残せたと考えています。そうして構築されたネットワークは、それまで接触のなかった人や団体どうしが出会い、経験豊富なボランティア参加者が団体の枠を超えてノウハウを共有する場となりました。

2021年度は、いっそう堅固で大きなものとなったボランティアの輪を保持するとともに、より充実したかたちでの活動の再開に向け、準備を進めてまいります。

状況把握と実践における連携の重要性

非常時こそエビデンスに基づく正確な情報が必要であるという認識のもと、緊急事態宣言が解除された翌6月には「新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査」を実施しました。単発では考察が難しいことに加え、今後同様の事態が発生した場合に備え記録を残す必要から、調査は現在まで3回を数えます。

10、12月には、中止を余儀なくされた「チャレンジデー(5月開催予定)」に代わるイベント、「うちチャレンジデー(うちチャレ)」も開催できましたが、参加率においては課題が残りました。要因としては、動画をみながら身体を動かすモチベーションが高齢世代ではまだ低いことや、春の自粛生活を通じて高まった身体活動への欲求がピークを過ぎていたことなどが考えられます。私たちは、正確な状況把握を行ったうえでの行動を心がけていました。そのため拙速は避けられましたが、自粛生活による健康二次被害の現状などを踏まえると、より速やかに行動を起こすべきであったのも、他方では否めません。

私たちだけでできることには、当然、限界があります。今後は、より幅広い分野の専門家や研究組織と緊密な関係を築き、ITや分析ツールを駆使しながら情報共有や協働をこれまで以上に推進していくことで、状況把握の速度と精度を上げ、社会状況への迅速かつ適切な対応を実現したいと考えています。

理念と展望

SSFは、民間かつ非営利の立場ゆえ中立性の高い組織となっており、一見しただけでは特徴がみえにくいのですが、それは長所でもあります。私たちはス

公益財団法人
笹川スポーツ財団
理事長

渡邊 一利



スポーツに関するさまざまな情報の集約の場となることを目指しており、そのためには多岐にわたる分野の人や組織とできる限り平等に関わっていく必要があるからです。

他方、発信し活用する情報の選択にあたって完全な中立性が保たれることはありません。したがって、ここにおいてSSFの理念が活かされることとなります。スポーツは免疫力や体力の向上など多くの面で役立ちますが、目的を超えたところにあるスポーツ自体の楽しさを決して忘れてはならないと私たちは考えています。スポーツのこうした両側面をつなぐようなアウトプットを行うのが、私たちの強みであり、役割だと考えています。

かねてから手がけている事業に加え、今年度開始された第3期スポーツ基本計画の策定に参画するにあたってこの点をしっかりと踏まえて取り組み、スポーツを核とした人の輪があらゆる場所で生まれ、社会全体が活性化する活動を続けてまいります。

笹川スポーツ財団(SSF)のあゆみ

スポーツとともに進んだ30年

社会の出来事

- 1994 自社連立政権が発足
- 1995 阪神淡路大震災
- 1995 地下鉄サリン事件

スポーツ界の出来事

- 1991 世界陸上 東京大会
- 1993 リーグ開幕
- 1998 長野オリンピック・パラリンピック / スポーツ振興投票法成立

1990～

スポーツ・フォア・オールの夜明け

1990

「日本スポーツ機構」設立

笹川スポーツ財団の前身である「日本スポーツ機構」を設立しました。スポーツ・フォア・オール先進国のアメリカとカナダを訪問し、さまざまな組織の調査を実施しました。



1991

「笹川スポーツ財団」誕生

1991年3月15日「財団法人 笹川スポーツ財団(SSF)」が設立しました。笹川良一名誉会長、坪内嘉雄初代会長。



笹川スポーツ財団設立記念パーティー。左から笹川良一名誉会長、海部俊樹首相、アーノルド・シュワルツェネッガー米大統領領体カスポーツ審議会会長、坪内嘉雄会長(1991年6月10日於ホテルオークラ)

「SSFスポーツエイド」開始(～2010)

「日本のスポーツを元気に」をテーマに、スポーツ団体への助成活動を開始。20年間、SSFの根幹を成す事業として重要な役割を果たしました。

1992

「スポーツライフに関する全国調査」開始

SSF独自の調査指標である「実施頻度・実施時間・運動強度」を開発しました。国内のスポーツの実態を把握する全国調査で、SSFを代表する調査となっています。

「スポーツ・フォア・オール

国際フェア」開催(～2002)



スポーツ・フォア・オール国際フェア'92の様子

1993

「チャレンジデー」開催

1983年、カナダで始まったチャレンジデー。SSFが運営ノウハウを学び、1993年に島根県・加茂町(現:雲南市)において国内で初実施しました。



チャレンジデー、島根県・加茂町(現:雲南市)の様子

「スポーツライフ・データ」創刊

スポーツライフ・データ1993

1994

「SSF世界スポーツフォトコンテスト」開催(～2004)

1996

「スポーツ白書」創刊

日本初のスポーツの白書として創刊しました。政府による従来の白書同様、スポーツに関する各種データや最新情報を集約するとともに、スポーツ界への提言も掲載しました。

1997

小野清子会長就任

- 2004 新潟県中越地震
- 2005 愛・地球博
- 2008 リーマンショック

- 2000 スポーツ振興基本計画策定
- 2002 FIFAワールドカップが日本と韓国で開催
- 2006 第1回ワールド・ベースボールクラシックで日本が初代王者
- 2008 ナショナル・トレーニング・センター供用開始
- 2010 スポーツ立国戦略策定

2000～

スポーツ・フォア・オールから スポーツ・フォー・エブリワンへ

2002

「青少年のスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の10歳～19歳とした、青少年のスポーツライフの全国調査。

2004

「湘南オープンウォータースイミング」開催(～2008)

マリンスポーツの素晴らしさを周知することを目的に、湘南海岸で開催しました。2009年以降は運営を地元のマリンスポーツ振興組織に継承し、今なお盛況に開催されています。



湘南オープンウォータースイミングの様子

2007

「東京マラソン ボランティア運営」開始(～2009)

2007年から始まった東京マラソンのボランティア募集・運営全般を、SSFが担いました。日本におけるスポーツボランティア文化の創造・発展に向けた礎となる機会となりました。



東京マラソン。ボランティアが選手にメダルをかける

2010

「子どものスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の4歳～9歳とした、子どものスポーツライフの全国調査。



子どものスポーツライフ・データ2010

- 2011 東日本大震災
- 2013 富士山が世界文化遺産に
- 2019 平成から令和へ

- 2011 「なでしこジャパン」がワールドカップで初優勝 / スポーツ基本法成立(スポーツ振興法改正)
- 2012 スポーツ基本計画(第1期)策定
- 2013 東京がオリンピック・パラリンピック開催地に決定
- 2017 スポーツ基本計画(第2期)策定
- 2019 ラグビーワールドカップが日本で開催

2011～

スポーツシンクタンクとしてスタート

2011

公益財団法人へ移行

スポーツシンクタンクとして新たな始動。初代理事長には、小野清子が就任いたしました。

「笹川スポーツ研究助成」開始(～2019)

日本のスポーツ振興並びにスポーツ政策の形成に資する優れた人文・社会科学領域の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的としてスタートしました。



2011年度 笹川スポーツ財団研究助成研究奨励の会・研究者交流会の様子(中央・小野清子理事長)

「Sport Policy for Japan」開催

大学生によるスポーツ政策コンテスト。2019年からSport Policy for Japan企画委員会と日本スポーツ産業学会による共催、SSF後援のイベントとなりました。

2012

「SPORT POLICY RESEARCH」創刊



SPORT POLICY RESEARCH VOL.1

「スポーツ歴史の検証」開始

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した人物や世界で頂点を極めた人物にフォーカスをあてたインタビュー企画や、スポーツの歴史を紐解くコラムを継続してウェブサイトに掲載しています。



スポーツ歴史の検証インタビュー第1回 小野清子氏

「スポーツアカデミー」開催

2017

「子ども・青少年のスポーツライフ・データ」創刊

「子どものスポーツライフ・データ」「青少年のスポーツライフ・データ」としてそれぞれまとめてきた報告書を一冊に集約しました。



子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017

渡邊一利理事長就任

2020 新型コロナウイルス感染症によるパンデミック

スポーツによって長くアクティブに生きられる社会に

2020～

Think & Do tankとして加速

「かくた版アクティブ・チャイルド・プログラム」実施(スポーツ庁委託事業)

スポーツ庁が行うSport in Life推進プロジェクト受託。スポネットかくたの幼児スポーツを推進しました。



保育園での運動あそび出前講座



児童センターでの親子講座

実践研究

「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」終了

2018年から実施してきた大分県障がい者体育協会(現、大分県障がい者スポーツ協会)との実践共同事業が終了しました。「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、障害者スポーツ推進にかかわるさまざまな事業を展開しました。

2019

「TAFISAワールドコンGRESS2019東京」開催

世界中のスポーツ・フォー・オール関係者が一堂に会する国際会議「TAFISAワールドコンGRESS」。2019年は1993年(千葉県)以来初の日本開催となり、SSFも参画するTAFISA-JAPANが主催しました。



TAFISAワールドコンGRESS2019東京の様子

角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくた」設立

SSF政策提言2017・地域スポーツの実現のために、SSFが提唱する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究がスタートしました。

Sport for Everyone 社会の実現

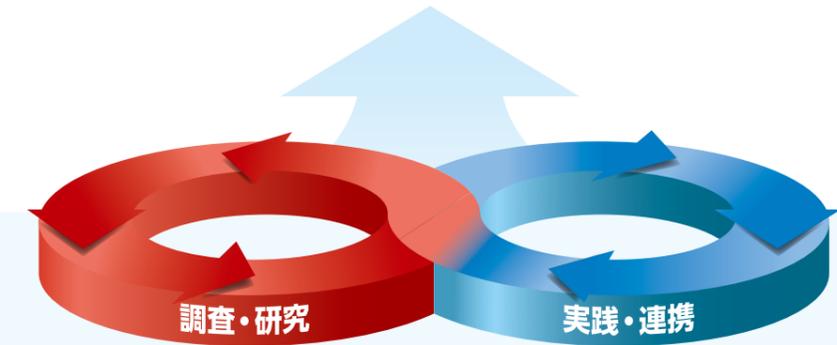
GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに 生きられる社会

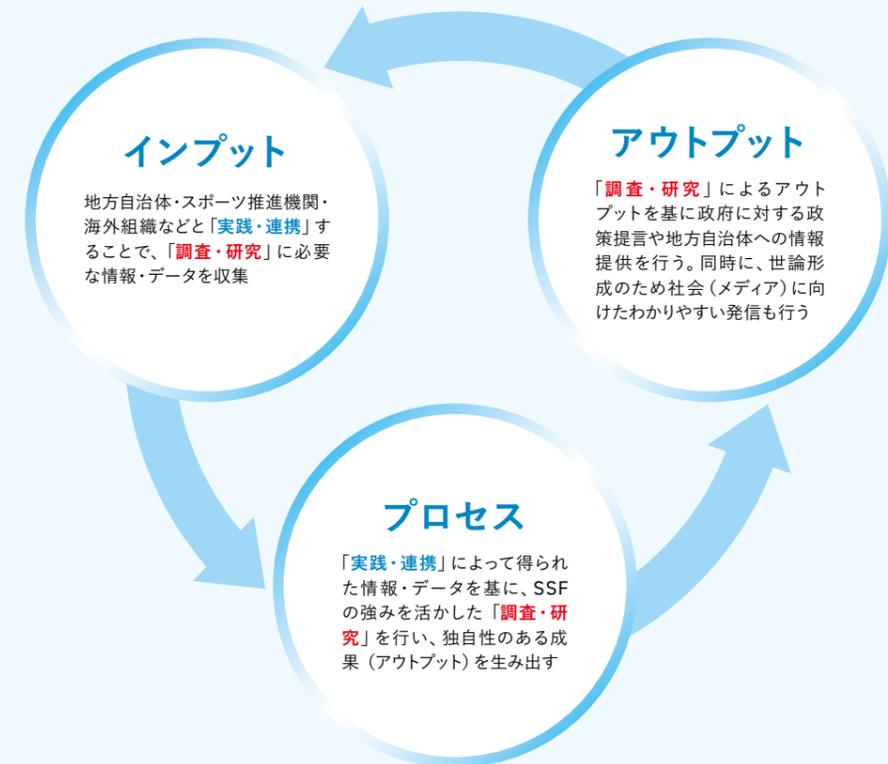


GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに生きられる社会



「調査・研究」から得られた成果を「実践・連携」に活用



主要研究テーマ

- 健康とスポーツ
- スポーツボランティア
- スポーツとまちづくり
- スポーツライフ調査
- 障害者のスポーツ
- スポーツ白書
- 子どものスポーツ

写真と数字で振り返る 笹川スポーツ財団の1年

2020年、誰も予想しなかった新型コロナウイルス感染症の影響で、史上初の緊急事態宣言が発令され、私たちの日常生活も大きく変化しました。SSFでもテレワークを実施。会議やセミナーはオンラインとなり、目まぐるしく環境が変わる中、コロナ禍で当初の予定通りに進まなかった事業もありますが、関係各位の協力のもと、それぞれの活動を進めていきました。

2020年6月・10月・2021年2月

「新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査」調査結果発表

新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの身体活動や運動実施状況、スポーツ観戦等のニーズにどのような影響を与えたのか、2020年6月、10月、2021年2月の計3回調査しました。新型コロナウイルス感染拡大後、2020年2月～5月の間に実施できなくなった種目は、「水泳」77.8%が最も高いこと、イベント主催者に期待する「スタジアムにおける感染症対策」では、「大きな声での会話や応援などへの注意喚起や制限」が、6月調査1.9%→10月調査11.6%に変化したことなどを発表しました。

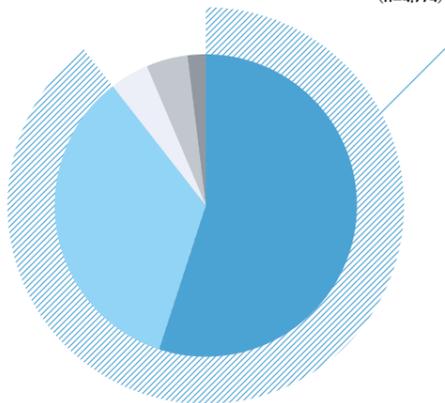
■新型コロナウイルスの影響で、2020年2月～5月の間に実施できなくなった種目 (n=2,807)



※2019年2月以降に実施していた種目のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できなくなったと回答した者の割合(上位5種目)

2020年7月

■ラグビーワールドカップ2019のボランティア活動満足度 (n=4,974)



89.5%
満足した

「ラグビーワールドカップ2019大会ボランティアに関する調査」調査結果発表

ラグビーワールドカップ2019の大会ボランティア約13,000人を対象に、「ラグビーワールドカップ2019大会ボランティアに関する調査」を大会の前2回にわたり実施いたしました。ボランティア活動への満足度「非常に満足」(55.0%)・「やや満足」(34.5%)と全体の9割が満足し、ラグビーに対する気持ちも、「今後ラグビー日本代表を応援する意思がある」大会前 52.9%→後 70.3%など、ラグビー日本代表への愛着が大幅に高まったことなどが明らかとなりました。

2019年9月～2021年2月



オンラインによる「スポーツアカデミー」開催

2020年度のスポーツアカデミーは、コロナ禍において、感染症防止の観点からオンライン方式を導入。前年度から導入したシリーズ制を継続し、【今こそ考える新しいスポーツのかたち】「食×スポーツ」の2テーマで計6回開催しました。

画像は、スポーツアカデミー2020 第6回「運動・スポーツにおける食の重要性とその調理法」のスクリーンショットより
 右上: 會田友紀氏(花咲徳栄高等学校 食育実践科 科長補佐)
 左下: 府川 則子氏(女子栄養大学 栄養学部 准教授)
 右下: 青木 一泰氏(花咲徳栄高校)

2020年10月・12月



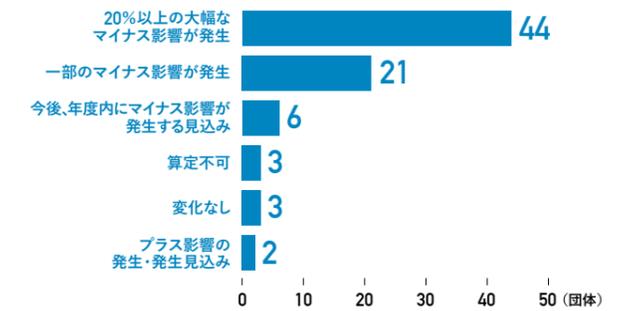
写真は、大山加奈氏(バレーボール元日本代表、SSF評議員)とプログラムを考案した春日晃章氏(岐阜大学)

おうちチャレンジデー開催

新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったチャレンジデー。運動不足解消、運動習慣の定着を目的に、家・自宅で手軽に動画を見て運動する「おうちチャレンジデー(うちチャレ)」を開催しました。オリンピックメダリストなどの有名アスリートや人気お笑い芸人が出演し、多くの方に参加いただきました。

2021年3月

■新型コロナウイルス感染症による経常収益の変化 (n=79)



「中央競技団体现況調査2020」調査結果発表

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体を統轄する中央競技団体の、役員構成や登録競技者数、収入規模を調査。新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動が制限された2020年4月～9月期における当初収支予算に対する経常収益の変化について、全体の半数以上が「20%以上の大幅なマイナス影響が発生」と回答し、大きな減収となっていたことを発表しました。要因は「主催・公認大会の自粛・延期・中止」が81.5%と最も高くなっています。

2021年3月



スポーツライフ・データ2020 刊行

1992年に開始し隔年で実施してきた本調査は、今回で15回目となりました。週1回以上の運動・スポーツ実施率は59.5%(前回比:1.6ポイント増)と調査開始以来の最高値を記録しました。また、好きなスポーツ選手では大坂なおみ選手が4位となり、初の上位20名入りとなりました。

2020年度



第100回インタビュー 武藤 敏郎氏(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長) ※IOCパッハ会長(左)と武藤氏(右)。ローザンヌにて(2019年6月) 写真提供:東京2020組織委員会

スポーツ歴史の検証

スポーツの起源や日本のスポーツを築かれてきた方々へのインタビューを通して、それぞれの時代にスポーツが果たした役割を探る「スポーツ歴史の検証」。今年度は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を控え「スポーツ界と新型コロナウイルス感染症」をテーマにインタビューを行い、10名の方々に登場いただきました。

2020年度



児童センターでの親子講座

かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム(スポーツ庁委託事業)の実施

SSFが提言する新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究、角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくだ」(2019年設立)。2020年度は、スポーツ庁が推進する、国民のスポーツ参画を促進するSport in Life推進プロジェクトを受託し、かくだ版「アクティブ・チャイルド・プログラム」を実施。講座や講習会を中心とした事業を行い、「94.7%の園児が運動あそびを好きになった」「講座を受けた保育者の100%が継続の意欲」などの結果が報告されました。

不安定な社会に、 スポーツのもつ社会的価値で光明を灯す

綿密な研究調査活動と具体的かつ効果的な政策提言を行い、国や自治体、スポーツ組織等の施策に影響を与えていくことで、一人ひとりが、スポーツによって長くアクティブに生きられる社会「Sport for Everyone 社会」の実現を目指します。

新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査

調査概要

本調査の目的	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人々のスポーツ活動環境は「新しい生活様式」に合わせて変化を強いられてきました。その中で、人々の健康意識の向上や新しい観戦方法の確立などスポーツへの期待は高まりつつあります。こうした環境下で、国民の身体活動・運動の実施状況やスポーツ観戦等のニーズがどのように変化しているのかを調査しました。
調査対象	全国の市区町村に在住する18～79歳までの男女5,005人(5,005サンプルが地区ごとの性別・年代別人口構成比率に近似するよう割当)
調査方法	インターネット調査
調査時期	① 2020年6月3日～6月5日 ② 2020年10月1日～10月6日 ③ 2021年2月2日～2月5日

主な調査結果

種目別運動・スポーツ実施率の推移

「ウォーキング」や「散歩(ぶらぶら歩き)」、「筋力トレーニング」など自宅や自宅周辺で比較的気軽に行える種目は2～5月の実施率と比べ、6～9月、10月～1月は減少。一方、「ゴルフ(コース)」や「ゴルフ(練習場)」、「水泳」など、スポーツクラブや施設を利用して行う種目の実施率は2～5月と比較して増加から横ばいの傾向となりました。

順位	実施種目	2020年2～5月 (n=5,000)	20年6～9月 (n=5,000)	20年10月～21年1月 (n=5,005)
1	ウォーキング	27.1	23.1	25.2
2	散歩(ぶらぶら歩き)	18.4	12.2	14.2
3	筋力トレーニング	11.4	9.7	10.0
4	ジョギング・ランニング	6.4	5.5	5.4
5	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	5.9	4.0	4.6
6	ゴルフ(コース)	3.0	3.5	3.6
7	ゴルフ(練習場)	2.7	3.2	3.4
8	サイクリング	4.0	3.3	2.8
9	ヨガ	2.5	2.6	2.5
10	水泳	1.5	2.2	1.7
11	登山	1.0	1.8	1.6
12	釣り	1.6	1.8	1.5
13	ハイキング	1.3	1.4	1.4
14	テニス(硬式テニス)	1.2	1.4	1.3
	なわとび	1.8	1.1	1.3
	運動・スポーツは行っていない	49.9	55.2	52.6

スポーツ観戦状況

直接観戦率は、新型コロナウイルス感染拡大前後で減少しました。新型コロナウイルス感染拡大以降、マラソン・駅伝や高校野球は中止となった試合や大会が多く、またプロ野球(NPB)、Jリーグ(J1、J2、J3)、大相撲においても、2020年6月以

降再開したものの、例年より全体の開催日数が少なく、また1試合あたりの観客数の制限も観戦率に影響していると考えられます。一方で、テレビやインターネットでの観戦率は全体的に増加し、特に「プロ野球(NPB)」や「マラソン・駅伝」では

男女ともに観戦率が増加。在宅の時間が増加したことに加え、プロ野球(NPB)ではリモート観戦など新たな試みが行われたためと考えられます。こうした状況は今後しばらく続くと考えられるため、新しい観戦のかたちが期待されます。

1 直接スポーツ観戦

男女ともに、新型コロナウイルス感染拡大前後の両期間において、1位は「プロ野球(NPB)」でした。男性の2位以下は、両期間とも「Jリーグ(J1、J2、J3)」(5.0%、3.0%)、「高校野球」(4.3%、1.5%)と続きます。女性の2位以下は2019年2月～2020年1月では「フィギュアスケート」2.7%、「Jリーグ(J1、J2、J3)」2.3%、2020年2月～2021年1月では「Jリーグ(J1、J2、J3)」1.6%、「マラソン・駅伝」1.5%となりました。

■新型コロナウイルス感染拡大前後の種目別直接スポーツ観戦率(全体・性別)

全体				男性				女性			
順位	種目	観戦率(%)		順位	種目	観戦率(%)		順位	種目	観戦率(%)	
		19年2月～20年1月	20年2月～21年1月			19年2月～20年1月	20年2月～21年1月			19年2月～20年1月	20年2月～21年1月
1	プロ野球(NPB)	10.3	5.1	1	プロ野球(NPB)	13.2	6.7	1	プロ野球(NPB)	7.4	3.4
2	Jリーグ(J1、J2、J3)	3.6	2.3	2	Jリーグ(J1、J2、J3)	5.0	3.0	2	Jリーグ(J1、J2、J3)	2.3	1.6
3	マラソン・駅伝	2.6	1.4	3	高校野球	4.3	1.5	3	マラソン・駅伝	2.2	1.5
4	大相撲	2.3	1.3	4	大相撲	2.9	1.4	4	フィギュアスケート	2.7	1.3
	高校野球	3.0	1.3	5	マラソン・駅伝	3.0	1.3	5	高校野球	1.7	1.1
									大相撲	1.7	1.1
	この期間にスポーツ観戦はしていない	80.5	89.1		この期間にスポーツ観戦はしていない	76.3	86.7		この期間にスポーツ観戦はしていない	84.7	91.5

2 テレビやインターネットによるスポーツ観戦

全体の観戦率は、2019年2月～2020年1月41.6%(100-「この期間にスポーツ観戦はしていない」58.4%)、2020年2月～2021年1月44.8%と3.2ポイント増加。男性(48.0%〔100-「この期間にスポーツ観戦していない」52.0%〕→52.0%)、女性(35.3%→37.8%)といずれも感染拡大以降のほうが高い観戦率となりました。

■新型コロナウイルス感染拡大前後のテレビやインターネットで観戦した種目(全体・性別)

全体				男性				女性			
順位	種目	観戦率(%)		順位	種目	観戦率(%)		順位	種目	観戦率(%)	
		19年2月～20年1月	20年2月～21年1月			19年2月～20年1月	20年2月～21年1月			19年2月～20年1月	20年2月～21年1月
1	プロ野球(NPB)	21.3	23.7	1	プロ野球(NPB)	28.4	32.1	1	フィギュアスケート	17.2	16.5
2	マラソン・駅伝	16.7	18.6	2	マラソン・駅伝	19.0	21.0	2	マラソン・駅伝	14.4	16.3
3	大相撲	15.2	15.1	3	大相撲	19.5	18.7	3	プロ野球(NPB)	14.4	15.4
4	フィギュアスケート	13.6	12.0	4	高校野球	20.9	12.5	4	大相撲	11.1	11.5
5	高校野球	16.8	9.8	5	Jリーグ(J1、J2、J3)	13.4	11.9	5	高校野球	12.9	7.1
	この期間にスポーツ観戦はしていない	58.4	55.2		この期間にスポーツ観戦はしていない	52.0	48.0		この期間にスポーツ観戦はしていない	64.7	62.2

担当者コメント

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策オフィサー 鈴木 貴大

新型コロナウイルスの感染拡大が国民のスポーツライフに及ぼす影響について、4ヵ月ごとに定点調査を行いました。感染拡大前と比較すると、運動・スポーツ実施率、直接スポーツ観戦率ともに低下していました。運動・スポーツ実施状況をみまると、実施者の最も多いウォー

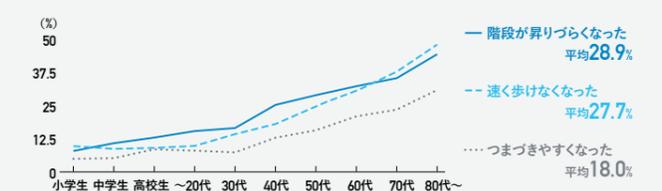
キングはコロナウイルス発生前と比べて減っていませんが、運動・スポーツを実施しなかった者の割合が3.9ポイント増加しており、ウイルス感染拡大の影響は決して小さくありません。仲間と施設を利用して行うスポーツ種目は、緊急事態宣言による施設休業から実施できない期間が

生じるなど、1、2ヵ月単位の期間のみで、運動・スポーツ活動が制限された者は少なくありません。コロナウイルス影響下での生活は今後も続くと考えられており、高齢世代を中心に、身体活動量の低下がもたらす健康二次被害について注視する必要があると思われます。

参考 新型コロナウイルス感染防止の自粛生活が引き起こす健康二次被害について

新型コロナウイルス感染防止の自粛生活により、運動不足や人との交流機会が減少し、免疫力の低下や肥満などの生活習慣病の悪化、心の病の発症など健康二次被害が危惧されています。また、筋力低下によるケガ、認知機能の低下などの高齢者も増えています。対策として、自然免疫を高めるため、適度な運動や十分な食事や睡眠、人との関わりが効果的と言われています。

■コロナ自粛後の身体変化に関するアンケート調査結果



「階段が昇りづらくなった 平均28.9%」「速く歩けなくなった 平均27.7%」「つまづきやすくなった 平均18.0%」、全ての年齢層でいずれの項目も年代とともに増加した。
出典: JCOA コロナ自粛後の身体変化に関するアンケート調査結果 - コロナリスクとコロナストレス

ラグビーワールドカップ2019大会ボランティアに関する調査

調査概要

ラグビーワールドカップ2019で活動した大会ボランティアの参加動機やボランティア活動の満足度、今後のボランティア参加意向などを明らかにすることで、大会のボランティアマネジメントを検証し、ボランティアを大規模国際大会のレガシーに位置づける方策を検討するための基礎資料としました。

調査方法	インターネット調査
調査対象	ラグビーワールドカップ2019の大会ボランティア約13,000人
調査回数	2回
調査時期	活動前調査 2019年9月3日～9月18日 活動後調査 2019年11月21日～12月14日 ボランティア活動前後の意識の変化を把握するため、活動前と活動後に調査を実施。
回収結果	活動前調査 4,823人 活動後調査 4,974人

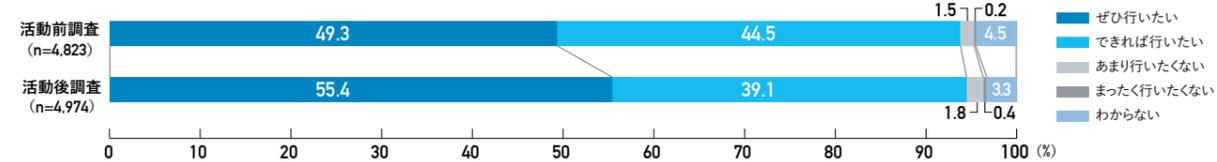
主な調査結果

ボランティア活動への意欲の高まり:スポーツボランティア活動の継続希望者は9割超

今後もスポーツボランティアを「ぜひ行いたい」 大会前 **49.3%** → 後 **55.4%**
「できれば行いたい」大会前 **44.5%** → 後 **39.1%**

■ スポーツボランティア活動の実施希望

今後、あなたはスポーツにかかわるボランティア活動を行いたいと思いますか。(1つ選択)



担当者コメント

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

調査結果と大会ボランティアに関するストーリーをまとめたレポートから、ラグビーワールドカップが、国際スポーツ大会のボランティアの成功例であることがわかります。さまざまな成功要因が考えられますが、長野オリンピック・パラリンピック(1998)や2002FIFAワールドカップなどの大

規模大会、Jリーグクラブのホームゲーム、東京マラソンに代表される大規模市民マラソンなどを重ねて、わが国のスポーツイベントのボランティアが成熟してきたという歴史を忘れてはなりません。大会で活躍したボランティア一人ひとりよりも、大会におけるボランティア運営のノウハウやその背

景にある精神を今後のスポーツ推進につなげることが、ラグビーワールドカップのレガシーといえます。

来年夏の東京オリンピック・パラリンピックには、このレガシーを活かし、スポーツボランティアをさらに発展させることが期待されます。

日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)が、「ラグビーワールドカップ2019 日本大会 公式ボランティアプログラム『NO-SIDE』活動レポート」を制作

ラグビーワールドカップ2019のボランティアについて、今後日本で開催されるスポーツイベントの参考とするため、ボランティアのコンセプト作りから募集、トレーニング(研修)、活動本番、大会後の振り返りまで、大会のボランティアに関するすべての情報をまとめました。



Jリーグのボランティアに関する調査

調査概要

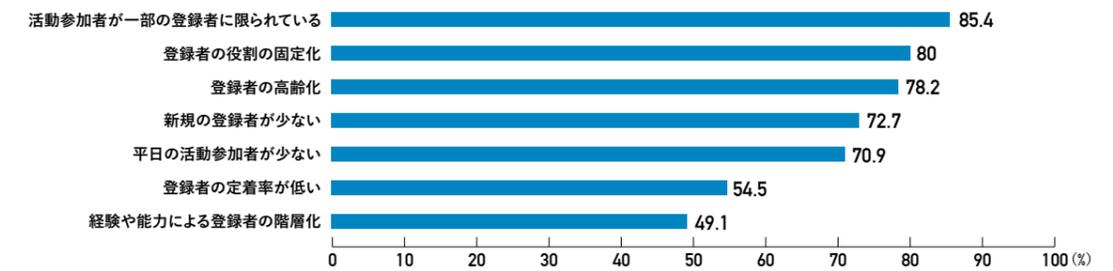
Jリーグクラブにおけるボランティア活動の現状を把握することで、ボランティア活動の更なる充実のための基礎資料を得ることを目的に、2019年シーズンのJリーグクラブ(J1～J3 全55クラブ)を対象に、ホームゲームの運営等でボランティアに依頼している活動やその活動に対するインセンティブなどの調査を行いました。

主な調査結果

ホームゲーム運営等におけるボランティア活動の課題(上位3つ)

- 「活動参加者が一部の登録者に限られている」**85.4%**
- 「登録者の役割の固定化」**80.0%**
- 「登録者の高齢化」**78.2%**

■ ホームゲーム運営等におけるボランティア活動の課題 (n=55)



担当者コメント

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

Jリーグのホームゲーム運営のボランティアは、1990年代後半から一部のクラブで活動が始まり、その後すべてのクラブに広まりました。主な役割は来場者へのおもてなし(ホスピタリティ)ですが、クラブのため、来場者のために自発的(ボランタリー)に取り組む積極性が評価され、活動の幅を

徐々に広げ、クラブに不可欠な存在に成長してきました。

近年は、長年にわたり活躍している中心メンバーの固定化という課題を抱えるクラブもあります。今後も活動を発展させるため、ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模イベントで活

躍したボランティアから、新たな人材を発掘し育成する試みが求められます。こうした人たちに、身近な地域で定期的な活動の場を提供することが必要であり、全国各地にクラブがあり試合数も多いJリーグは、ボランティア希望者の最適な受け皿といえます。

Jリーグの新型コロナウイルス対策

Jリーグは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、他の協議団体に先駆けて、迅速かつ柔軟な対応を行いました。新型コロナウイルス対策連絡会議は、2021年3月まで実に28回を数えました。一般社団法人日本野球機構(NPB)とも連携し、ファン・サポーターに向けての共同メッセージを発信しました。また、試合運営ボランティアの活動は、受け入れ体制が整ったクラブから、活動内容、人数を限定し、順次再開されました。

2020年		
1月22日(水)	第1回実行委員会:各クラブにコロナ窓口担当を置くことを決定(実質的な対応開始)	4月 8日(水) 4月25日(土)以降開催予定の試合の延期が決定
2月21日(金),22日(土),23日(日)	2020明治安田生命J1リーグ開幕/J1・J2全試合実施	5月14日(木) 再開に向けたガイドライン公表
2月25日(火)	3月15日(日)までの試合延期を決定	6月27日(土) J2再開、J3開幕
3月 9日(月)	3月15日(日)再開困難→4月3日再開を目指すことを決定	7月 4日(土) J1再開
3月19日(木)	2020シーズンの大会方式変更を決定	7月10日(金) 有観客での試合開催
3月25日(水)	4月3日(金)以降開催予定の試合の延期が決定	7月27日(月) 「Jリーグ新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」更新
		9月21日(月) NPB・Jリーグ共同メッセージを発信「声援ではなく拍手を」

中央競技団体现況調査2020

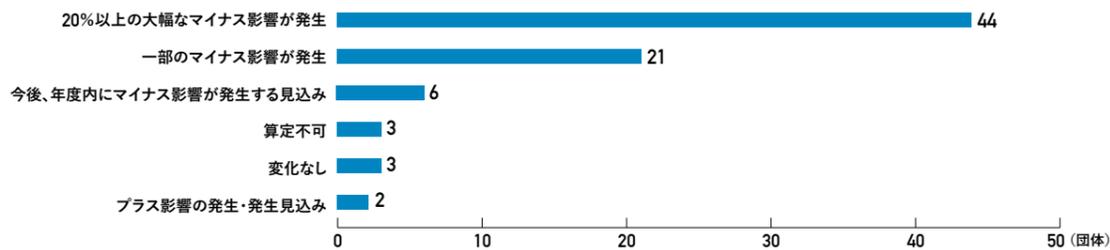
調査概要

本調査の目的	スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的としました。
調査対象	(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本スポーツ協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 90団体

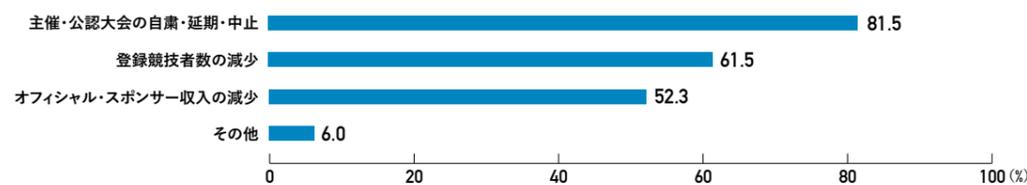
主な調査結果

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動が制限された2020年4月～9月期における当初収支予算に対する経常収益の変化について、最も多かったのは「20%以上の大幅なマイナス影響が発生」(44団体)で、全体の半数以上で大きな減収がありました。
- 経常収益減少の要因については、「主催・公認大会の自粛・延期・中止」が81.5%と最も高く、以下「登録競技者数の減少」(61.5%)、「オフィシャル・スポンサー収入の減少」(52.3%)、「その他」(6.0%)の順でした。

■新型コロナウイルス感染症による経常収益の変化 (n=79)



■新型コロナウイルス感染症による経常収益の減少要因



担当者コメント

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター 吉田 智彦

新型コロナウイルス感染症の拡大は、中央競技団体の経営に多大な影響を与えています。2020年度上半期における経常収益の変動をみると、回答団体の9割にあたる71団体が、大会、事業の自粛・延期・中止やそれに伴う登録競技者の減少、スポンサー契約の

見直し等の要因により一定程度のマイナス影響があったと回答しています。同感染症の収束の見通しが立たない中、断続的な制限が求められる事業活動を鑑みますと、年間を通じてさらに大きな減益が生じる可能性があり、中央競技団体の厳しい経営状況が浮か

び上がります。東京オリンピック大会後を見据え、収益力を高める経営強化や適正なガバナンスの確保など、中央競技団体の責務は拡充する一方ですが、統轄団体をはじめとしたスポーツ界全体でこの難局を乗り越える施策や仕組みづくりが期待されます。

SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)

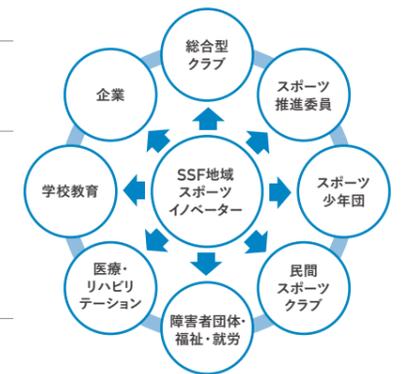
2018年5月締結:大分県障がい者体育協会(現、大分県障がい者スポーツ協会)との実践研究

実践研究の概要

目的 SSFの政策提言の実現には、地域のスポーツ現場で活動する組織や地方自治体の協力が不可欠であり、その理念に共感する「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、SSFとともに地域スポーツの将来像を形成することを目的とします。

内容 障害者・児がいつでもスポーツに参加できる環境づくりのために、大分県障がい者スポーツ協会が中心となり、行政、福祉、医療、学校、企業などさまざまなステークホルダーと連携。2018年度～2020年度にかけて、ネットワークの構築、障害者スポーツの理解促進、運動・スポーツの機会(参加)充実など、SSF地域スポーツイノベーター中心に多くの事業を実施しました。SSFは、SSF地域スポーツイノベーターの任命・財政的支援、障害者スポーツに関する国内外の情報、エビデンスの提供、アンケート調査の設計、データ分析などで支援を行いました。
※コロナ禍となった2020年度は感染防止対策を最大限講じた上で活動を実施

■SSF地域スポーツイノベーターとステークホルダーの連携体制



主な結果

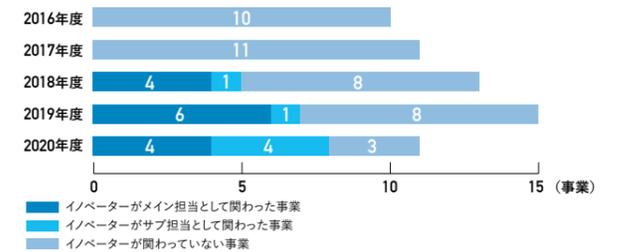
本実践プロジェクトの実践期間(2018年度～2020年度)を振り返るにあたり、大分県障がい者スポーツ協会の事業を概観し、過去5年間の事業数と参加者数をまとめました。SSF地域スポーツイノベーター導入後に、事業数、参加者数ともに増加していることが分かりました。

※SSF地域スポーツイノベーターがメイン担当として関わった事業と、サブ担当としてメイン担当者をサポートした事業、関わらなかった事業に分けて集計

事業数

大分県障がい者スポーツ協会が主催する事業数をみると、プロジェクト開始前の2016年度は10事業、2017年度は11事業でしたが、プロジェクトが開始した2018年度は13事業(メイン担当4事業、サブ担当1事業)、2019年度は15事業(メイン担当6事業、サブ担当1事業)と徐々に事業数が増加していきました。2020年度はコロナ禍により全体の事業数は減少しましたが、SSF地域スポーツイノベーターが関わる事業は3年目が最も多く8事業となり、中心となり事業を展開していることがうかがえます。

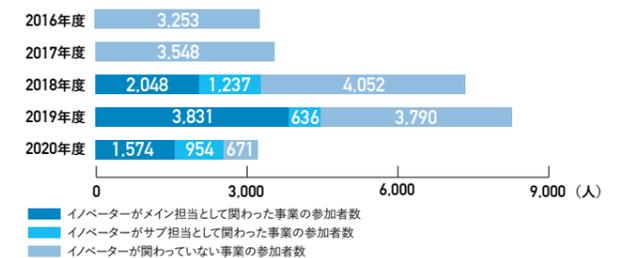
■大分県障がい者スポーツ協会が主催する事業数とSSF地域スポーツイノベーターの関わり(2016年度～2020年度)



参加者数

2016年度、2017年度は3,500人程度でありましたが、プロジェクトが開始した2018年度以降は、事業数の増加に合わせて、2018年度は7,000人以上、2019年度は8,000人以上と、プロジェクト開始前の参加者数から倍増する結果となりました。コロナ禍で2020年度は減少しましたが、着実に参加者が増加していたことがわかります。

■大分県障がい者スポーツ協会が主催する事業への参加者数とSSF地域スポーツイノベーターの関わり(2016年度～2020年度)



担当者コメント

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策ディレクター 小淵 和也

本事業は、2017年度に発表した「SSF政策提言2017(障害者スポーツ)」の内容を実証するために、2018年度から3年間を掛けて大分県で実施した実践研究です。残念ながら、最終年度となる2020年度はコロナ禍の影響で、予定していた活動がほとんどできず、制約された状況下で事業展開を進

めざるを得ませんでした。ただ、そうした環境においても、できる範囲で事業を進めた結果、これまで関わりのなかった組織・団体にアプローチし、体験会・研修会などの開催を通じて、地域の障害者スポーツにおけるステークホルダーとの関係構築ができたことは非常に大きな成果と言えます。さらに、想定

通り進んだ事業、進まなかった事業についての分析も行い、事業を展開していくにあたってのコーディネーターの役割整理、ノウハウの蓄積ができました。本プロジェクトで得られた実証研究の知見は、他の都道府県における障害者スポーツの環境整備に繋げていくために活用できればと考えております。

足立区小学校における児童の「体力向上」に向けた基礎研究と支援事業

実施概要

2018・2019年度に続き、2020年度も足立区の小学校を対象に、過去調査の分析と実査を行いました。本年度はコロナ禍での実査となり、過去2年注力してきた投力向上の取り組みが大幅に減少、体育・体力関連の校内研修開催も10校中3校と、例年の半数程度にとどまりました。

主な結果

2019年度と2020年度、小学4年生・6年生の児童が体を動かす遊びやスポーツの時間を比較すると、減少したことがわかりました。また、6年生のスマホやタブレットを使う時間、4年生のゲーム機で遊ぶ時間は大きく増加しており、この1年で児童の生活時間に変化が生じました。

実施種目	4年生		6年生	
	2019年度	→ 2020年度	2019年度	→ 2020年度
スポーツや体を動かす遊びをする・平日	88分	→ 72分	73分	→ 63分
スポーツや体を動かす遊びをする・休日	101分	→ 93分	101分	→ 86分
スマートフォンやタブレットを使う・休日	71分	→ 81分	85分	→ 119分
ゲーム機(スイッチ、3DSなど)で遊ぶ・休日	67分	→ 92分	85分	→ 98分

児童の生活時間(平均値)の推移(2019年度→2020年度)

学校

- 緊急事態宣言解除後、学校が再開すると、児童はグラウンドや体育館で遊ぶことは可能に。ただし、複数の学校が人数や遊び方に制限。
- 教員は、児童の体力低下やコロナ禍での指導の難しさを痛感。昨年度よりも児童の健康保持を意識した指導を実施。

児童

- 家や児童館・図書館等、屋内で遊ぶ頻度は減少。しかし、体を動かす遊びの時間は減少傾向。
- 運動をしている時に、先生や友だちからの励ましを感じる児童は増加。

家庭

- 習い事では「水泳」が大きく減少。
- 保護者と子どもの運動遊びの頻度は維持。
- コロナ禍での子どもの体力や運動習慣に変化を感じる保護者は約半数。ただし、変化は休校中のみの限定的なものとする声も。

担当者コメント

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策オフィサー 宮本 幸子

2020年度調査は、図らずもコロナ禍の子どもや学校の実態に直面する結果となりました。都心部特有の不十分な外遊び環境に加えて、学校の取り組み

や習い事の機会が減少しました。それらによって運動量を維持してきた子どもたちには、今後の影響が懸念されます。厳しい環境下で、児童・保護者・教員

がそれぞれ奮闘した1年です。制約のある中でどのように運動・スポーツを楽しめるのか、具体的な情報提供が求められます。

講師等派遣依頼

No	会議名	開催日	派遣者
1	慶應義塾大学 健康スポーツプロモーション論	2020年 6月18日(木)	吉田 智彦
2	ふじのくに市民協働施策レビュー	2020年10月10日(土)	熊谷 哲
3	日本障がい者スポーツ協会研修会	2020年10月28日(水)	小淵 和也
4	立教大学ウエルネス・プロモーション論	2020年10月29日(木)	藤岡 成美
5	スポーツクラブマネジメント講座	2020年11月27日(金)	小淵 和也
6	東京都障害者スポーツセミナー	2021年 1月10日(日)	小淵 和也
7	障害者スポーツシンポジウム2020～地域で広げよう、スポーツの輪～	2021年 1月17日(日)	小淵 和也
8	岩手県障がい者スポーツ特別研修会	2021年 1月28日(木)	小淵 和也
9	JICA課題別研修「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」	2021年 1月29日(金)	小淵 和也
10	4区合同初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2021年 3月13日(土)	小淵 和也

委員等委嘱

No	委員会等名称	派遣者
1	「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」委託事業審査委員会	澁谷 茂樹
2	社会教育調査の改善に関する調査研究 有識者研究会	澁谷 茂樹
3	「地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた総合コンサルティング事業」アドバイザー	吉田 智彦
4	中央競技団体の経営力強化推進事業検討会	吉田 智彦
5	国際パラリンピック委員会公認教材「I'mPOSSIBLE」日本版の活用状況調査	小淵 和也 宮本 幸子
6	スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査委員会予備調査チーム	藤岡 成美
7	スポーツ産業経済規模調査検討委員会	吉田 智彦
8	スポーツ庁「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」(新型コロナウイルス感染症の影響調査)アドバイザー	小淵 和也
9	日本フェンシング協会財務会計戦略委員会	吉田 智彦
10	関西スポーツ振興推進協議会 スポーツエキスパートグループ	玉澤 正徳
11	YMFS障害者スポーツプロジェクト	小淵 和也
12	東京都「障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議」	澁谷 茂樹
13	共助社会づくりを進めるための検討会	澁谷 茂樹
14	日本テニス協会テニス環境等調査委員会	熊谷 哲
15	指導者育成委員会 事業推進プロジェクト	澁谷 茂樹
16	日本スポーツ協会指導者育成委員会マネジメント部会	吉田 智彦
17	日本スポーツ少年団活動開発部会	武長 理栄
18	YMFSトップスポーツプロジェクト	澁谷 茂樹
19	高知県スポーツ振興県民会議地域スポーツ推進部会	澁谷 茂樹
20	釜石市鶴住居復興スタジアム運営委員会アドバイザー	玉澤 正徳
21	日本ラグビーフットボール協会国際協力部門員	玉澤 正徳
22	健康日本21推進全国連絡協議会幹事	玉澤 正徳

スポーツライフ・データ2020

スポーツライフに関する調査報告書

1992年から隔年で、全国の18歳以上を調査対象に、頻度・時間・運動強度からみたSSF独自の指標である「運動・スポーツ実施レベル」をはじめ、スポーツ観戦率やスポーツボランティア実施率、スポーツクラブ加入率、好きなスポーツ選手の推移など、国内のスポーツライフの現状を明らかにしています。

本調査の特徴は、調査対象の年齢や生活環境の偏りを防ぐため、全国300地点より年齢別の人口構成比に近似するようサンプルを抽出し、調査員が各世帯を訪問し調査票を配布。その後再度訪問し調査票の回収を、3,000サンプルに達するまで行っています。



調査の概要

調査内容	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・同好会・チーム、スポーツ観戦(好きなスポーツ選手含む)、スポーツボランティア、日常生活における身体活動、生活習慣・健康 他
調査対象	全国の市区町村に居住する満18歳以上の男女3,000人(男性:1,493人、女性:1,507人)
地点数	300地点(大都市89地点、人口10万人以上の市122地点、人口10万人未満の市64地点、町村25地点)
調査時期	2020年8月28日～9月23日

担当者コメント

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策オフィサー 宮本 幸子

1992年に開始した隔年実施の本調査は、今回の2020年調査で15回目となります。今回は「みる」「ささえる」の数値が前回調査から大幅に減少したものの、「する」では上昇傾向が認められました。週1回以上の運動・スポーツ実施率は59.5%(前回比:1.6ポイント増)、週2回以上は49.9%(前回比:2.1

ポイント増)となり、ともに調査開始以来の最高値を記録しました。背景としては、健康増進の時流に乗ったこれまでの上昇傾向に加えて、コロナ禍で身近な場所や一人でもできる運動・スポーツがより支持された点が指摘できます。一方で、チームスポーツの実施率は伸び悩み、施設利用の

制限等の影響を受けた種目もみられません。運動量のみならず、質の観点からもスポーツライフの豊かさをどのように担保するかが今後の課題といえます。今後はスポーツ実施率とともに日常の身体活動の動向にも着目し、人々が長くアクティブに生きられる社会の実現に資する資料を提供してまいります。

SSF スポーツライフ調査委員会

委員長	海老原 修	横浜国立大学 教育学部 教授
委員	大勝 志津穂	愛知東邦大学 人間健康学部 教授
委員	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
委員	鈴木 宏哉	順天堂大学 スポーツ健康科学部 前任准教授
委員	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	堤 裕美	上田女子短期大学 幼児教育学科 専任講師
委員	野井 真吾	日本体育大学 体育学部 教授
委員	中島 光	笹川スポーツ財団 常務理事

(所属・肩書は刊行時)

主な調査結果

する 週1回以上の運動・スポーツ実施率が、調査開始以来最高の**59.5%**を記録。

週1回以上の運動・スポーツ実施率は、2012年の59.1%をピークに2016年までわずかに減少傾向へと転じました。その後2018年に再び上昇し、今回の2020年調査では59.5%となり、過去15回の調査において最も高い結果となりました。

運動・スポーツ実施率の年次推移



資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2020

みる 大坂なおみが、好きなスポーツ選手**4位**に。**初の上位10名入り**。

好きなスポーツ選手の1位は「羽生結弦」7.8%であり、次いで「イチロー」7.5%、「大谷翔平」5.1%、「大坂なおみ」4.9%、「浅田真央」4.2%となりました。4位の「大坂なおみ」は今回初めて上位10名に入りました。(前回調査30位)

好きなスポーツ選手(全体・性別)

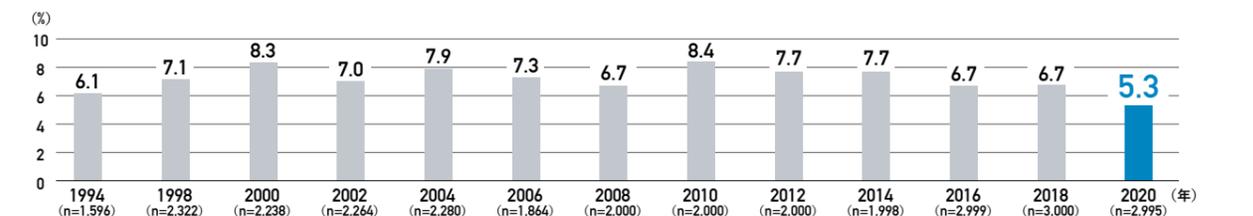
全体 (n=2,246)			男性 (n=1,140)			女性 (n=1,106)		
順位	選手名	%	順位	選手名	%	順位	選手名	%
1	羽生 結弦 (フィギュアスケート)	7.8	1	イチロー (野球)	10.1	1	羽生 結弦 (フィギュアスケート)	15.3
2	イチロー (野球)	7.5	2	大谷 翔平 (野球)	6.2	2	浅田 真央 (フィギュアスケート)	8.0
3	大谷 翔平 (野球)	5.1	3	錦織 圭 (テニス)	3.1	2	大坂 なおみ (テニス)	8.0
4	大坂 なおみ (テニス)	4.9	4	長嶋 茂雄 (野球)	2.4	4	錦織 圭 (テニス)	5.0
5	浅田 真央 (フィギュアスケート)	4.2	6	リオネル・メッシ (サッカー)	2.4	5	イチロー (野球)	4.8
6	錦織 圭 (テニス)	4.0	6	坂本 勇人 (野球)	2.3	6	大谷 翔平 (野球)	4.0
7	池江 璃花子 (水泳)	2.0	8	渋谷 日向子 (ゴルフ)	2.3	7	池江 璃花子 (水泳)	2.7
8	渋谷 日向子 (ゴルフ)	1.8	8	井上 尚弥 (ボクシング)	2.0	8	石川 祐希 (バレーボール)	1.4
9	坂本 勇人 (野球)	1.6	9	大坂 なおみ (テニス)	1.8	8	渋谷 日向子 (ゴルフ)	1.4
10	リオネル・メッシ (サッカー)	1.4	9	マイケル・ジョーダン (バスケットボール)	1.8	8	八村 塁 (バスケットボール)	1.4

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2020

ささえる スポーツボランティア実施者の割合は**5.3%**、調査開始以来最低の数値に。

過去1年間にスポーツボランティアを行った者の割合は5.3%で、スポーツボランティア実施状況の調査を始めた1994年以降、最も低い実施率となりました。新型コロナウイルス感染症流行によるスポーツボランティアの活動機会の減少が、スポーツボランティア実施率の減少をもたらしたと予想されます。

スポーツボランティア実施希望率の年次推移



資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2020

新型コロナウイルスとスポーツ(国外の情報収集)

スポーツ活動再開に向けた、日本と海外各国のガイドライン紹介

新型コロナウイルスの感染拡大は、さまざまな分野に多大な損害を与えました。スポーツ活動も例外ではなく、さまざまなスポーツイベント、競技大会、リーグ戦等が延期、中止を余儀なくされました。まさに、スポーツの危機、ス

ポーツ・フォー・オール(以下「スポーツ・フォー・オール」)の危機となりました。

この状況に対し、各国の政府やスポーツ推進を担う諸機関・諸団体では感染症対策を踏まえたスポーツ活動の再開に向けたガイドライン(およ

びガイドラインに類する文書)を公表しています。SSFでは、国際的なスポーツ・フォー・オール(以下「スポーツ・フォー・オール」)の統括組織であるTAFISAやSSF海外研究員のネットワーク等を通じて、国内外のガイドラインを収集しウェブサイトに掲載しました。

下記の国において情報を収集

- ドイツ ● オーストラリア ● ニュージーランド ● 英国 ● ブラジル ● 米国 ● カナダ
- オランダ ● フランス

一部抜粋・ドイツ ドイツオリンピックスポーツ連盟(Deutscher Olympischer Sportbund: DOSB)は、スポーツクラブでのスポーツ活動再開に関する「10の原則」を発表しました。本原則は国の感染予防方針にも沿っており、「距離規則の遵守」「身体接触を行わない」「クラブハウスや更衣室は閉鎖」など、スポーツ活動の安全な再開に向けた留意点がまとめられ、コロナ禍における十分な運動機会の提供方法に関する全国統一の基礎を作り出しました。



ドイツオリンピックスポーツ連盟(Deutscher Olympischer Sportbund: DOSB)より「10の原則」

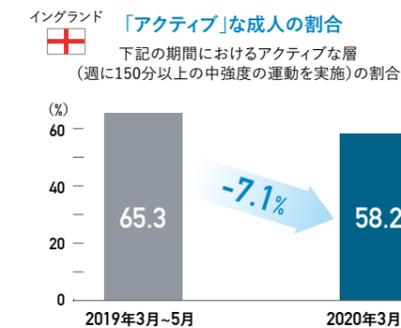
新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響の国際比較(イングランド・オランダ)

SSFが日本全国の18歳から79歳の男女5,000人を対象に実施した『新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査』と、海外の類似調査の比較を実施しました。海外調査については、イングランドのスポーツイングランド(Sport England)

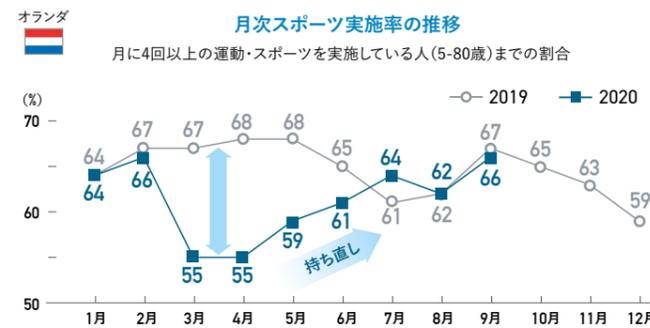
が実施している"Active Lives Adult Survey Coronavirus Report"、オランダのオランダオリンピック委員会・スポーツ連合(Nederlands Olympisch Comité * Nederlandse Sport Federatie : NOC*NSF) が実施している"Sportdeelname Index"を取り上

げ、一部調査項目の比較を行い、国内の状況との共通点や差異を洗い出そうと試みました。比較の結果、いずれの国においても新型コロナウイルスの影響により、運動・スポーツの実施率にネガティブな影響が出ていたことがわかりました。

- イングランドではロックダウンなどの規制が本格化した2020年3月～5月は、前年同期と比較して7.1%のアクティブ層が減少しました。
- オランダでは、月次の実施率の推移を公表していますが、2020年3月は前年同期および同年前月と比較して、いずれも10%以上の減少となっています。一方で、その後実施率が持ち直しており、2020年7月ごろにはほぼ前年と同じ水準に達しています。



図表 運動・スポーツ実施状況 - イングランド・オランダの状況 -



第16回欧州スポーツ閣僚会議と新ヨーロッパ・スポーツ憲章の改定作業に関する紹介

2020年11月5日、欧州評議会の部分協定の一つである「スポーツに関する拡大部分協定(EPAS)」の枠組みの中で、欧州諸国のスポーツ閣僚が参加して開かれる第16回欧州スポーツ閣僚会議がオンラインで開幕し、2021年2月に終了しました。会議では2つのテーマについて議論、決議が行われました。

特にテーマ1では、1992年に制定され、それ以降欧州に限らず、世界中

の国々でスポーツ政策策定の基礎的なフレームワークとなってきた「新ヨーロッパ・スポーツ憲章」の改定について議論が行われるため、注目を集めていました。SSFでは、我が国のスポーツ政策立案に資する情報として第16回欧州スポーツ閣僚会議の開催概要と、その後の「新ヨーロッパ・スポーツ憲章」の改定作業について情報発信を行いました。

テーマ1
欧州のスポーツ政策へのアプローチ:
新ヨーロッパ・スポーツ憲章の改定
A European approach to sport policies:
the revision of the European Sports Charter

テーマ2
スポーツと人権
Human rights in sport



16th Conference of Ministers responsible for Sport 公式ページより



European Sports Charter Draft 2・COUNCIL OF EUROPE 公式ページより

● 改定のポイント

第16回欧州スポーツ閣僚会議でも議論された改定案第2版では、スポーツが昨今直面しているさまざまな環境変化と課題を踏まえて、既存条項にも内容の修正や新たな観点の追記が行われており、また「人権」に関する条項など新たに多くの条項が追加されています。

今後改定案への更なる加筆・修正が行われ、最終的には、2021年9月に欧州評議会の閣僚委員会に最終版がかけられて、採択が行われる予定となっています。

各条項の追加・修正内容(一部抜粋)

第1条 憲章の目的

既存条項に追記・修正が行われました。現状版ではスポーツ振興の価値を「人間の発達における重要な要因である」の記載でした。改定案では「個人・社会それぞれに対して多様な価値をもたらす(特に公衆衛生・インクルージョン・教育の分野)」となり、さらに「欧州評議会の活動の柱でもある人権・民主主義・法の支配を守り、推進するものである」と記載されました。

第6条 人権

改定案で新たに追加された条項です。スポーツに携わるすべてのステークホルダーが国際的に認められている人権とそれに基づく基本的な自由を尊重・保護して、必要な仕組みを自らの事業や活動に取り入れることを記載されています。より具体的には「アスリートの人権の保護」「男女平等の実現」「暴力や差別の根絶」などに言及がされています。

第9条 持続可能性

国際連合が掲げている持続可能な開発目標(SDGs)の影響もあつてか、持続可能性をより広範にとらえており、環境の面だけではなく、社会的・経済的な持続可能性を守る必要があると記載されています。特に注意すべき点として、スポーツ活動やイベントの開催を計画・実行・評価する際の配慮、拡大を続けるスポーツグッズの消費における環境面への配慮などがあげられています。

TAFISA-JAPANの活動

TAFISA(The Association For International Sport for All)は、スポーツ・フォー・オールと身体活動の振興を通して、世界の人々の楽しみ、健康増進、社会統合、地域開発を推進する世界のスポーツ・フォー・オール団体の統括機関で、本部はドイツのフ

ランクフルトに設置されています。SSFは、日本の生涯スポーツの推進を目的に、1992年に日本体育協会(現日本スポーツ協会)、健康・体力づくり事業財団、日本レクリエーション協会の3団体とともに日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)を設

立し、1993年に千葉、2019年に東京でワールドコンGRESSを、また2012年に東京でTAFISA理事会を開催するなど、TAFISAの活動にさまざまな形で貢献してきました。現在は、日本スポーツ協会、健康・体力づくり事業財団、SSFの3団体で構成しています。

アジア各国のスポーツ・フォー・オール推進団体が集まるTAFISAウェビナーに参加

TAFISAでは、新型コロナウイルスがスポーツ・フォー・オールに与えた影響と各国における対策や取り組みを共有・意見交換する場として、ヨーロッパやアフリカなど地域ごとにウェビナーを開催しました。

2020年8月7日に開催されたアジア地域のウェビナーには、16か国から合計45名が参加しました。TAFISA-JAPANからは、SSF事務局長の玉澤正徳が登場。新型コロナウイルスが日本のスポーツに与えた影響、SSF以外のTAFISA-JAPAN加盟団体(日本スポーツ協会、健康・体力づくり事業財団)が実施している取り組みや、今後の計画についても発表しました。

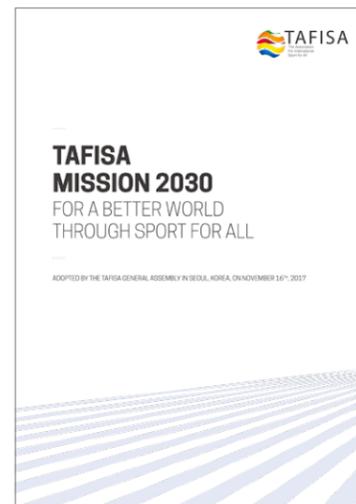


ウェビナーの様子(TAFISA公式サイトより)

「TAFISA Mission 2030」日本語版を作成

「TAFISA Mission 2030」の普及を図るため、日本語版(案)を作成。今後、国内のスポーツ・フォー・オール関連組織への普及啓発を図っていく予定です。

※2017年の韓国ソウルにおけるTAFISA総会で採択され、2030年までの12年間でスポーツ・フォー・オールと身体活動の推進を通じて、世界の重要課題に対応していくための指針が示された資料。



「TAFISA Mission2030」テーマ

1. 平和、開発、パートナーシップ
2. ジェンダーの平等
3. 教育
4. ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)
5. プレイとフィジカルリテラシー
6. アクティブシティ
7. 環境
8. 文化遺産と多様性
9. ガバナンス、リーダーシップ、インテグリティ
10. コミュニティとボランティア活動
11. 健康とウェルビーイング*
12. 経済的影響とリソース変化を起こすために証言

*肉体的・精神的・社会的にすべてが満たされた状態

第26回 TAFISAワールドコンGRESS2019 東京が政府観光局の「国際会議誘致・開催貢献賞」を受賞

2019年11月に開催した「第26回TAFISAワールドコンGRESS2019東京」が、日本政府観光局(JNTO)が実施する「2020年度国際会議誘致・開催貢献賞:国際会議開催の部(中小規模会議)」を受賞しました。

受賞理由(JNTO ウェブサイトより抜粋)

オリンピック・パラリンピック開催と関連させ、日本国内の関連機関と連携し参加者を増やす工夫がなされている。生涯スポーツイベントの一環として運動会を実施し地域住民との交流を図る等、ソーシャルプログラムについても他の地域で応用可能な模範事例である。



参加した世界各国の主要メンバー



受賞記念の賞状と盾を持つ渡邊SSF理事長(左)、玉澤事務局長(右)

TAFISA World Walking Day 2020にて動画配信

これまで、世界中で行われてきたウォーキングイベント「TAFISA World Walking Day」が新型コロナウイルスの影響により、初めてオンラインで開催されました。SSFも他のTAFISA-JAPANの構成団体とともに、ウォーキング動画を作成し、TAFISA公式ウェブサイトに掲載されました。本イベントには、全大陸、63の国々から数千人を超える人々が参加し、ソーシャルメディアを通じてその様子が世界中に配信されました。



SSFウォーキング動画

TAFISA-JAPAN公式Twitterアカウントの運用開始

日本におけるスポーツ・フォー・オール推進のため、TAFISAおよび海外のスポーツ・フォー・オールに関する最新情報の発信、TAFISA-JAPANの活動の紹介を目的に、公式Twitterアカウントで配信を開始しました。TAFISA公式アカウント(@TafisaOffice)の投稿内容のうち、日本のスポーツ・フォー・オール推進に資する、または日本の方々の関心が高いと思われる内容を、英文・和文を添えてリツイートしています。今後は、TAFISA-JAPAN独自のコンテンツの配信も検討しています。



TAFISA-JAPAN公式Twitterアカウント

スポーツを知る

スポーツの歴史を紐解き、課題を皆で理解する

SSFでは、調査・研究以外に「スポーツを知る」コンテンツを展開しています。
スポーツ界を支えてきた方々のインタビューや歴史のコラムを通し、
スポーツの諸課題を外部有識者を招き公開講座で議論し、スポーツへの理解を深めます。

スポーツアカデミー

日本のスポーツに関する諸課題について、外部有識者などによる講義・セミナーを通じて意見・情報を交わし、Sport for Everyone社会のありかたについて、ともに考える公開講座です。昨年度から「運動部活動」「女性とスポーツ」など、スポーツ界の課題や話題となるテーマについて複数回開催する、シリーズ制を導入しております。2020年度もシリーズ制で開催しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、初のオンラインセミナーとして計6回開催しました。

スポーツアカデミー2020のテーマ

「今こそ考える新しいスポーツのかたち」シリーズ 4回開催

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、スポーツ活動は大きく制限を受けることになりました。それは、スポーツイベントや大会の中止のみならず、私たちの日常生活にも波及しました。緊急事態宣言発令による外出制限の要請、コロナ禍の中進んだテレワークなど、社会環境は変化し新しい生活様式が浸透。そして、今まで以上に「健康」に対する社会の関心が高まり、スポーツアカデミーでは、コロナ禍におけるスポーツ活動の変化やスポーツ科学による健康づくりの視点などで開催しました。



スタンディングデスクでの授業風景

「食×スポーツ」シリーズ 2回開催(2019年度1回)

2019年度にも開催した「食×スポーツ」シリーズを2020年度も継続し、開催しました。学齢期、高齢期、アスリートと、ライフステージに応じた内容となりました。特に、新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅での食事の機会が増えることとなりましたが、そうした背景も踏まえ、本シリーズでは、自宅でも気軽にできる料理方法のレシピも紹介するなど、講義に加え、生活に役立つ情報の発信など新しい取り組みも行いました。



スカイランニング日本代表ユースチームの公式補給食

「今こそ考える新しいスポーツのかたち」シリーズ

第1回

社会環境の変化に伴うスポーツとの向き合い方を考える

動画配信：2020年9月18日(金)～9月25日(金)

※2019年度笹川スポーツ研究助成 優秀研究賞の受賞者2名による発表

「災害時の公共スポーツ施設のあり方」

講師：秋吉 遼子 氏（東海大学 体育学部 スポーツ・レジャーマネジメント学科 助教）

「自然と動きたくなる学校環境～身体活動のニューノーマルを考える～」

講師：城所 哲宏 氏（公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所 研究員）



秋吉 遼子 氏



城所 哲宏 氏

第2回

新型コロナウイルスをきっかけに運動部活動は変わるのか？

LIVE配信：2020年10月9日(金) 19:30～21:00

講師：中澤 篤史 氏（早稲田大学 准教授）

内田 良 氏（名古屋大学 准教授）



中澤 篤史 氏



内田 良 氏

第3回

スポーツ科学の新たな可能性を考える

－「学際」と「元アスリート」をキーワードとする新しい研究様式－

動画配信：2020年11月9日(月)～2020年11月16日(月)

講師：町田 樹 氏（國學院大学 人間開発学部健康体育学科 助教）



町田 樹 氏

第4回

スポーツ科学が解き明かす健康経営のヒント

－withコロナ時代の企業の健康づくりを考える－

動画配信：2020年12月3日(木)～12月10日(木)

講師：甲斐 裕子 氏（公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所 上席研究員）



甲斐 裕子 氏

「食×スポーツ」シリーズ

第5回

益子町から世界でたかかうアスリートをサポート

「罪悪感のないおやつ」がつくるスポーツ×まちづくり

LIVE配信：2021年1月21日(木) 19:00～20:00

講師：黒子 善久 氏（cafe Mashiko-Bito オーナー）



黒子 善久 氏

第6回

運動・スポーツにおける食の重要性とその調理法 ー学齢期、シニア層向けのレシピを大公開ー

動画配信：2021年2月17日(水)～2月24日(水)

「コロナ禍における高校生の食とスポーツについてー若い世代(高校生)が担い手となる食育の実践事例ー」

レシピ：「CaFe(カフェ)メシ」

講師：會田 友紀 氏（花咲徳栄高等学校 食育実践科 科長補佐）



會田 友紀 氏

「シニアの筋肉に必要な運動・栄養・食事とは？」

レシピ：「筋活ごはん」

講師：府川 則子 氏（女子栄養大学 栄養学部 准教授）



府川 則子 氏

スポーツ歴史の検証

2012年度より始まったスポーツ歴史の検証インタビュー企画は、日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々、世界で頂点を極めた方々へのインタビューを通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えます。2020年度は、「スポーツ界と新型コ

ロナウイルス感染症」をテーマに、困難ともいえる感染症との戦いのなか、「スポーツの灯を消さない」ために挑んだ試行錯誤について、各分野のリーダーに語っていただきました。また、レガシーコラム企画においては、テーマを「文化と歴史」とし、数々の危機を乗り越えてきたオリ

ンピック・パラリンピックについて、「歴史」「マスメディア」「芸術」「企業・経済」「日本のスポーツ」の5つの章構成で14名の方に、執筆いただきました。いずれの企画も、ウェブサイト掲載し、また書籍に収録・配布し、多くの方に閲覧をいただきました。



インタビュー企画報告書



レガシーコラム企画報告書

スポーツ歴史の検証 インタビュー企画

2012年よりスタートし、2020年は第93回から102回の計10名の方のインタビューを行いました。

テーマ：「スポーツ界と新型コロナウイルス感染症」

No	タイトル	インタビュー対象者
第93回	スポーツ立国の実現を目指して「スポーツ」と「政治」のあり方	馳 浩
第94回	コロナ禍における日本スポーツ界が進むべき道	泉 正文
第95回	コロナ禍でさらに拡大するスポーツ医学の役割	土肥 美智子
第96回	スポーツを通して「いのち輝く」未来へ	黒岩 祐治
第97回	Jリーグに宿る「ミスを恐れず立ち上がる」サッカーのDNA	村井 満
第98回	野球は優しく、たくましい日本社会構築のリーダー役に	斉藤 惇
第99回	ソフトボールを通して伝えたい「生きる力」	宇津木 妙子
第100回	今こそ発信していきたいスポーツの価値	尾縣 貢
第101回	「命」と「世界平和」あつてのスポーツの祭典	土田 和歌子
第102回	コロナ禍の時代だからこそ示したいオリンピック・パラリンピックの真の価値	武藤 敏郎

過去のインタビュー記事は、ウェブサイトでご覧いただけます。



レガシーコラム企画『オリンピック・パラリンピック 文化と歴史を見つめる』

過去のコラムは、ウェブサイトでご覧いただけます。



第1章 歴史～危機を乗り越える～

- 1-1 スペイン風邪と第一次世界大戦からの復興 ～1920年第7回アントワープの光と影
- 1-2 かつてない危機、乗り切るには——世界中で「新たな形」の模索を
- 1-3 オリンピック・パラリンピック、その開催と中止
- 1-4 オリンピックで重要なことは
- 1-5 政治に振り回されるオリンピック
- 1-6 パラリンピック その「奥」を見つめよう



スペインかぜ流行の最中の1918年、カンザス州緊急軍事病院(1-1 スペイン風邪と第一次世界大戦からの復興 ～1920年第7回アントワープの光と影 より)

第2章 マスメディア

- 2-1 メディアの勃興とオリンピック
- 2-2 新聞が果たすべき役割
- 2-3 テレビ放送技術の進歩とオリンピック
- 2-4 世界相手の勝負にラジオは頭角を現した
- 2-5 オリンピックとスポーツ写真
- 2-6 インターネットは、オリンピック放送を変える!?



1964年東京大会の開会式が行われた10月10日の毎日新聞夕刊一面(2-2 新聞が果たすべき役割 より)

第3章 芸術

- 3-1 ミューズとオリンピックの美術
- 3-2 スポーツ文学——フィクションとノンフィクションの境界線——
- 3-3 競技のすべてが見える「窓」——スポーツライティングが果たす役割
- 3-4 オリンピックと映像 ～記録と芸術のドラマ
- 3-5 スポーツと音楽とオリンピック
- 3-6 新・国立競技場を真のレガシーとするため ～21世紀のスタジアムに求められることは～



アイスホッケー(笠青峰による復元作品)(3-1 ミューズとオリンピックの美術より)

第4章 企業・経済

- 4-1 オリンピック代表と栄光を支える企業
- 4-2 企業にとってオリンピック・パラリンピックの意義とは
- 4-3 記録や技の進化は用具とともに
- 4-4 オリンピック・パラリンピックの延期開催に経済効果は期待できない



1992年バルセロナ大会の陸上男子走幅跳で金メダルを獲得したカール・ルイス。シューズはミズノ製(4-2 企業にとってオリンピック・パラリンピックの意義とはより)

第5章 日本のスポーツ

- 5-1 大学スポーツの発展に期待
- 5-2 大学スポーツを支えるNCAAと未来を志向するUNIVAS
- 5-3 オリンピック代表選手に対する栄養サポート
- 5-4 長嶋茂雄にはオリンピックがよく似合う



1992年バルセロナオリンピックの女子マラソンで銀メダルを獲得した有森裕子(5-3 オリンピック代表選手に対する栄養サポートより)

全国の自治体と協働 スポーツによる地域活性化・まちづくりの推進

研究活動により得た「エビデンス」と「仮説」をもとに、
地方自治体や地域のスポーツ組織と包括連携協定を結ぶなど、
スポーツを通じたまちの発展に向けて協働して取り組んでいます。

地方スポーツ推進計画等の策定支援(参画、協力、情報提供等)

釜石市(岩手県)	釜石鶴住居復興スタジアム運営委員会 外部アドバイザー	玉澤 正徳
角田市(宮城県)	スポーツと道の駅との連携についての調査・分析業務支援・実践アドバイザー	吉田 智彦
東京都	共助社会づくりを進めるための検討会	澁谷 茂樹
東御市(長野県)	東御市スポーツ推進審議会 オブザーバー	小淵 和也
鳴門市(徳島県)	鳴門市スポーツ推進計画後期計画審議会 オブザーバー参加(資料提供・議事要旨作成等)	熊谷 哲、清水 恵美
高知県	高知県スポーツ振興県民会議 生涯スポーツ推進部会 アドバイザー	澁谷 茂樹

スポーツ政策意見交換会の開催

米原市(滋賀県)

米原市とのスポーツ政策意見交換会は、スポーツ関係者の意見や課題の共有を図る場づくりを主な目的として2019年より実施しています。

● 当日の内容

11月に第2回目の交換会を「スポーツコミュニティを実現していくには」のテーマのもと開催しました。「スポーツを習慣にする人を増やすために、私たちが(当事者として)何をするか」「スポーツコミュニティをカタチづけていくために、どうやって連携を深めるか」の2つが論点とし、グループディスカッションを行い、活発な意見が飛び交いました。

● 今後

スポーツにおける現場で感じる課題から地域および市全体の課題を捉えつつ、それを関係者ひとりひとりが自分事として受け止め、それぞれの現場で小さな改善を重ねていくことが重要です。2回の意見交換会を踏まえて、これから足を予定する「(仮称)米原市スポーツ推進連絡協議会」を実効性のある組織になるよう支援していきます。



開催日	2020年11月17日(火)
参加者数	12名(総合型スポーツクラブ関係者、スポーツ推進委員)
テーマ	スポーツコミュニティを実現していくには

自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供等を通じた協力

ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 協定締結:2018年8月

ワールドマスターズゲームズ2021の機運醸成のため、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会開催府県・自治体への情報提供、チャレンジデーと連携した新たな施策の検討を行いました。

南牧村(群馬県)

チャレンジデー実施自治体。コロナ禍での住民の健康づくりに寄与するためのオリンピック出演番組の制作に関する協力依頼があり、キャスティングに関する情報提供に加え、住民の健康づくりに向けた活動量計を使用した実態調査の実施を提案しました。その他、調査設計や調査票作成に関する助言等を行いました。

共同実践事業の実施

角田市(宮城県) 協定締結:2019年4月

2019年9月にSSFが提言する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究として、角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくだ(スポネットかくだ)」を設立しました。2020年度は、コロナ禍でも「元気をつなごう ～スポーツで明るく楽しく健康で活力あるまちを目指して～」のビジョンのもと、多くの事業を実施しました。地域住民のスポーツ参加を促進する「インナー施策」、スポーツによる地域・経済活性化を促進する「アウトナー施策」を、スポネットかくだ設立前からの取り組みも含め、角田市のかかえる課題解決に向けて推進。具体的には、「健康スポーツ懇談会」を設置し世代ごとの課題を抽出、優先度を整理し、専門チームで解決策を進めました。

インナー施策 (地域住民のスポーツ参加促進)	アウトナー施策 (地域・経済活性化の促進)
優先課題A スポーツ実施率の向上 <ul style="list-style-type: none"> 優先1 幼少期のスポーツ推進 (アクティブ・チャイルド・プログラムの導入) 優先2 中学校 部活動の見直し 	優先課題 スポーツツーリズムの推進 <p>道の駅 × かくだスポーツビレッジ (総合スポーツ施設群) スポネットかくだ設立前からの施策も含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 健康拠点強化 —— ウォーキングイベントの開催など 2 幼児遊びの拠点強化 —— 公園内にキッズスペース設置など 3 賑わいの拠点強化 —— 全日本車いすバスケ合宿誘致など
優先課題B スポーツのイメージUP <ul style="list-style-type: none"> 1 シンボル事業(イベント)の実施 2 子どもから家庭内での情報発信 3 各スポーツ団体による創意工夫 	

2020年度・Sport in Life推進プロジェクト

「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」(スポーツ庁委託事業)

スポーツ庁が実施する、自治体・スポーツ団体・経済団体・企業などが一体となり、国民のスポーツ参画を促進するSport in Life推進プロジェクトを受託。最優先課題であった幼児スポーツ推進を、かくだ版「アクティブ・チャイルド・プログラム」として、3つの事業を実施することとなりました。



保育園での運動あそび出前講座の様子

事業1	幼稚園、保育所、認定こども園等の場を活用した事業 保育現場で実践できる「アクティブ・チャイルド・プログラム」運動あそび出前講座(4・5歳児クラス対象)の実施
事業2	乳幼児健診の場を活用した事業 「1歳おたんじょう相談」(対象53人)「2歳6か月児歯科検診」(対象55人)での「運動あそび講座」など
事業3	子育て支援センター・スポーツ交流館での運動あそび講座開催 対象3～12か月児 / 「赤ちゃんママのプチ講座」 各回10組開催など

スポーツ実施頻度や実施意欲の効果検証

対象	現状・課題	実績
未就学児	運動をしない、苦手など、幼児期から二極化がみられる	94.7%の園児が運動あそびを好きになった
保育者、スポーツ指導者	丁寧な指導、楽しみのある内容の提供が必要	現場で講座を受けた保育者の100%が継続の意欲を示した
保護者	スポーツに親しむ家庭環境の醸成が必要	講座参加後96.3%の保護者に意識の変化がみられた

2020年度「Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ実施を阻害する課題解決のための実証実験)」報告書より

2020年度の取り組みと今後

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター 吉田 智彦

スポネットかくだでは、行政、スポーツ関係団体、地域公社、道の駅、大学など9つの組織が参画し、スポーツによるまちづくりに取り組んでいます。優先課題の協議に加え、解決に向けたプロジェクトにおける役割を明確にして実践する仕組みづくりは、地域スポーツ振興における新たな共創モデルのひとつとなりつつあります。角田市での取り組みが、全国の基礎自治体で展開されることを目指してまいります。

おうちチャレンジデーの開催

例年、5月の最終水曜日に開催しておりましたチャレンジデーですが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、1993年の開始以来、初の中止を余儀なくされました(2020年3月26日に中止を決定)。しかし、SSFの

「新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査」において、スポーツ施設の休業や「三密」の回避などにより運動不足が引き起こされている状況が示唆されました。このような運動不足の解消、ならびに「チャ

レンジデー」の目的でもある運動の習慣化のきっかけ作りを継続して提供するために、コロナ禍でも外出せずに自宅で安心して簡単な運動を行える「おうちチャレンジデー(以下、うちチャレ)」を開催することとなりました。



うちチャレの特徴

- 誰でも手軽に楽しく運動不足を解消するため、10分間の簡単な運動プログラムを提供
- 「三密」の回避を目的に、自宅でYouTube動画を見て一緒に運動
- オリンピックメダリストやプロ選手、人気お笑い芸人などが出演
- アスリートや運動の専門家が考案した、科学的かつ実践的なプログラム
- 出演者とのオンライン「コト体験会」やサイン入りグッズなど豪華特典をプレゼント

開催概要

10月と12月の各月、それぞれ7プログラムの運動動画(約10分間)を配信し、自宅で見ながら運動します。運動終了後、LINEにて参加報告を行い、その中から抽選で特典をプレゼントしました。

第1回 2020年10月1日(木)～10月31日(土) 第2回 2020年12月1日(火)～12月31日(木)

動画配信による運動促進はSSFとして初めての取り組みでした。出演者の方々のSNSや個人ブログで紹介いただいたほか、YouTube、LINE、マイナビニュースなどで周知活動を行いました。また、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の協力のもと、施設へのチラシを配布するなどの活動も並行して進めたほか、75自治体にも協力いただき自治体住民の方々へも紹介いただきました。

結果

動画閲覧数	17,128人(10月7,061人、12月10,067人)
参加者数	延べ1,183人(10月453人、12月730人)

出演者

- 10月 **仁志 敏久氏**(元プロ野球選手(読売ジャイアンツ/横浜ベイスターズ)、野球解説者・野球指導者)
「体幹トレーニング」
- KIMIKO氏**(一般社団法人POSTURE WALKING協会代表理事・美しい歩き方研究者)
長崎 宏子氏(競泳元日本代表・ロサンゼルス・ソウル五輪出場、笹川スポーツ財団評議員)
※KIMIKO氏と長崎宏子氏は2人での出演となります。
「美しいエクササイズウォーキング」
- おばたのお兄さん**(お笑い芸人)
「おすわりバレー」
- 星 奈津美氏**(競泳元日本代表・ロンドン・リオ五輪銅メダリスト)
「ストレッチ&腹筋」



出演者

- 10月 **TOKYO CITY F.C.**(東京都社会人サッカーリーグ2部)
「誰もが楽しめるFootballエクササイズ」
- しゅんしゅんクリニックP**(お笑い芸人)
「バランスしりとり」
- 迫田 さおり氏**(バレーボール元日本代表・ロンドン五輪銅メダリスト)
「足指トレーニング」
- 12月 **岡崎 朋美氏**(スピードスケート元日本代表・オリンピック長野大会 女子500m銅メダリスト)
「ペットボトル筋トレ」
- 小村 徳男氏**(サッカー元日本代表・1998年フランスワールドカップ出場)
「ライフキネティック」
- 飯塚 翔太氏**(陸上競技短距離 日本代表・オリンピック リオデジャネイロ大会 4×100mR銀メダリスト)
「ボディメイク」
- トータルテンボス**(お笑い芸人)
「リフティングしりとり」
- ガーリレコードチャンネル**(お笑い芸人)
「言うこと一緒、やること一緒」
- 佐々木 隆道氏**(ラグビー元日本代表・一般社団法人DAEN代表理事)
「ラグッパ体操」
- 大山 加奈氏**(バレーボール元日本代表、笹川スポーツ財団評議員)
「コップミントン」

※おばたのお兄さん、しゅんしゅんクリニックP、ガーリレコードチャンネル、大山加奈氏の運動プログラムは、岐阜大学 春日晃章研究室の協力のもと考案しております。

※肩書は出演時点のものです。



チャレンジデーフォーラム2020の開催

テーマ:「地域スポーツのニューノーマルを探る」

チャレンジデー実施自治体をはじめ、スポーツに携わる関係者を対象に、地域スポーツ振興に有益な情報を共有する場として、毎年テーマを変えフォーラムを開催しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン形式で3日間開催致しました。

開催日時	2020年11月9日(月)～11日(水) 各日 15:00～16:30(90分)
	11月 9日(月) 屋内でのスポーツ活動 講師:春日 晃章氏(岐阜大学教育学部 教授)
	11月10日(火) 新しいスポーツイベントのかたち 講師:佐藤 友治氏(東北・みやぎ復興マラソン プロデューサー)
	11月11日(水) 新しいスポーツ施設の利用方法 講師:渡辺 誠氏(ミズノ株式会社スポーツ施設サービス運営部 東日本運営課)
参加者数	延べ50人(チャレンジデー2020申込自治体担当者、スポーツ関係者等)

社会への発信

多様なステークホルダーにスポーツの価値を提供するため、広報活動を行っています。研究レポートやコラム、インタビュー企画、出版物などを、公式サイトを中心に、会員向けメール

マガジンや報道機関へのリリース、SNSなどを活用し積極的に社会に発信しています。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、スポーツ活動の停滞がありました。3回にわたり

実施した「新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査」や中央競技団体調査のデータ引用、研究調査スタッフのインタビュー記事などが掲載されました。

掲載・引用実績

新聞・雑誌・ウェブサイト・テレビ等	合計 126件	前年度 183件*
研究結果の掲載実績	77件	前年度 106件
スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載	7件	前年度 54件
実践・連携(スポーツアカデミー等)	21件	前年度 1件
広報企画・その他	21件	前年度 17件

(朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、毎日新聞、共同通信、NHKほか) ※笹川スポーツ研究助成の記事掲載6件含む

メディア掲載画像

新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査



スポーツガバナンス(中央競技団体調査関連)



障害者スポーツ調査関連



スポーツボランティアに関する調査



ウェブサイト運営

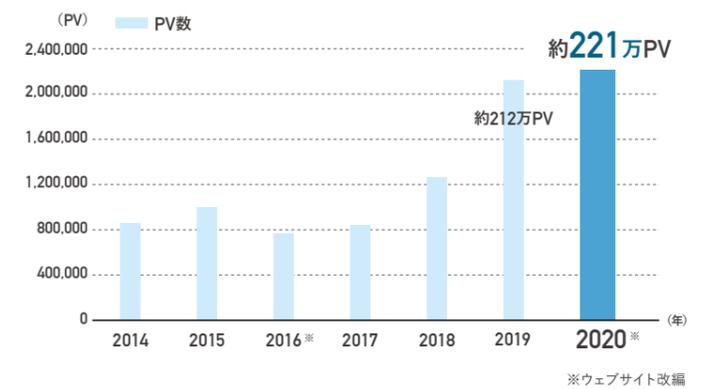
2020年7月15日(水)、公式ホームページをリニューアルしました。ユーザーや関係者へのアンケートを実施。課題などを整理しながら、今まで以上に「使いやすく、見やすく、読みやす

い」ウェブサイトを目指し情報発信に努めています。リニューアルにおいては、SSFの特徴である、自治体やスポーツ振興団体との「実践・連携(Do Tank)」

ページを新設しました。また、新特集「新型コロナウイルスとスポーツ」では、調査からコラムまでを掲載し多くの訪問者数・閲覧者数を記録しました。

- 年間アクセス数
2,207,518 ページビュー(PV)
前年度2,119,329 PV
- 年間ユニークユーザー数
998,691 人
前年度974,526人

SSF公式ウェブサイト PV推移



サイトイメージ



貸借対照表

2021年3月31日現在

I 資産の部		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
1. 流動資産				
現金預金	127,586,690	57,058,507	70,528,183	
未収金	8,926,000	10,142,017	△ 1,216,017	
前払金	108,566	38,937	69,629	
流動資産合計	136,621,256	67,239,461	69,381,795	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券	5,523,771,000	5,202,054,700	321,716,300	
基本財産普通預金	0	400,000,000	△ 400,000,000	
基本財産定期預金	110,000	110,000	0	
基本財産合計	5,523,881,000	5,602,164,700	△ 78,283,700	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	185,217,200	165,537,000	19,680,200	
事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0	
公益目的事業基金	314,646,954	353,804,251	△ 39,157,297	
特定資産合計	689,864,154	709,341,251	△ 19,477,097	
(3) その他固定資産				
建物	6,362,158	7,281,986	△ 919,828	
建物附属設備	2	840,244	△ 840,242	
什器備品	648,147	889,423	△ 241,276	
リース資産	11,162,016	10,715,544	446,472	
ソフトウェア	1,580,627	8,668,940	△ 7,088,313	
敷金	2,162,550	2,134,665	27,885	
保証金	1,000,000	1,000,000	0	
その他固定資産合計	22,915,500	31,530,802	△ 8,615,302	
固定資産合計	6,236,660,654	6,343,036,753	△ 106,376,099	
資産合計	6,373,281,910	6,410,276,214	△ 36,994,304	

II 負債の部				
科 目	当年度	前年度	増 減	
1. 流動負債				
未払金	74,501,425	9,910,154	64,591,271	
預り金	2,141,729	2,315,318	△ 173,589	
リース債務	11,162,016	10,715,544	446,472	
流動負債合計	87,805,170	22,941,016	64,864,154	
2. 固定負債				
退職給付引当金	185,217,200	165,537,000	19,680,200	
固定負債合計	185,217,200	165,537,000	19,680,200	
負債合計	273,022,370	188,478,016	84,544,354	

III 正味財産の部				
科 目	当年度	前年度	増 減	
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	314,646,954	353,804,251	△ 39,157,297	
(うち特定資産への充当額)	314,646,954	353,804,251	△ 39,157,297	
2. 一般正味財産				
一般正味財産	5,785,612,586	5,867,993,947	△ 82,381,361	
(うち基本財産への充当額)	5,523,881,000	5,602,164,700	△ 78,283,700	
(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0	
正味財産合計	6,100,259,540	6,221,798,198	△ 121,538,658	
負債及び正味財産合計	6,373,281,910	6,410,276,214	△ 36,994,304	

正味財産増減計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

I 一般正味財産増減の部		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	89,563,395	106,427,245	△ 16,863,850	
基本財産受取利息	89,563,395	106,215,245	△ 16,651,850	
基本財産償還益	0	212,000	△ 212,000	
特定資産運用益	1,999,069	2,448,000	△ 448,931	
特定資産受取利息	1,999,069	2,448,000	△ 448,931	
受取補助金等	361,697,946	448,802,437	△ 87,104,491	
日本財団助成金	348,916,297	439,737,112	△ 90,820,815	
スポーツ振興くじ(toto)助成金	8,926,000	8,542,000	384,000	
スポーツ庁受託金	3,855,649	0	3,855,649	
スポーツ振興計画策定支援受託金(北広島市)	0	523,325	△ 523,325	
受取負担金	374,000	299,000	75,000	
スポーツアカデミー参加料(toto)	374,000	299,000	75,000	
受取寄付金	100,000	100,000	0	
スポーツ歴史の検証寄付金(toto)	100,000	100,000	0	
雑収益	3,485,916	2,201,644	1,284,272	
報告書頒布等収益	3,038,249	1,386,481	1,651,768	
一般雑収益	447,667	815,163	△ 367,496	
経常収益計	457,220,326	560,278,326	△ 103,058,000	
(2) 経常費用				
事業費	324,169,019	423,133,220	△ 98,964,201	
スポーツ振興のための研究調査	95,457,309	118,465,189	△ 23,007,880	
スポーツアカデミーの開催(toto)	1,204,123	1,316,073	△ 111,950	
スポーツ歴史の検証(toto)	11,623,729	10,161,300	1,462,429	
Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ庁受託事業)	3,505,136	0	3,505,136	
スポーツ振興計画策定支援(北広島市)	0	280,886	△ 280,886	
国内スポーツ政策調査(基金事業)	5,805,775	6,875,738	△ 1,069,963	
諸外国スポーツ政策調査(基金事業)	25,012	27,274,374	△ 27,249,362	
運営体制の基盤強化(基金事業)	9,231,104	0	9,231,104	
情報発信の基盤強化(基金事業)	24,095,406	0	24,095,406	
スポーツ振興のための支援	0	35,518,444	△ 35,518,444	
スポーツ振興機関との連携	36,266,995	75,111,462	△ 38,844,467	
その他	2,859,798	3,561,284	△ 701,486	
共通費	134,094,632	144,568,470	△ 10,473,838	
管理費	125,384,771	129,643,820	△ 4,259,049	
役員報酬	16,452,070	16,766,675	△ 314,605	
給料手当	40,842,348	40,406,985	435,363	
退職給付費用	11,719,700	10,143,600	1,576,100	
臨時雇賃金	9,969,399	9,516,460	△ 4,547,061	
法定福利費	8,278,831	8,250,413	28,418	
一般福利費	2,396,656	3,568,074	△ 1,171,418	
会議費	3,420	105,447	△ 102,027	
旅費交通費	444,548	2,190,901	△ 1,746,353	
通信運搬費	2,931,069	984,735	1,946,334	
減価償却費	1,998,969	1,952,390	46,579	
消耗什器備品費	0	195,479	△ 195,479	
消耗品費	1,299,646	1,405,950	△ 106,304	
修繕費	713,028	617,208	95,820	
印刷製本費	1,466,691	2,204,709	△ 738,018	
光熱水料費	988,656	1,159,117	△ 170,461	
賃借料	14,329,548	13,754,855	574,693	
災害保険料	285,030	336,460	△ 51,430	
諸謝金	3,219,000	3,228,600	△ 9,600	
租税公課	60,426	77,322	△ 16,896	
図書費	525,446	663,234	△ 137,788	
渉外費	231,840	1,761,861	△ 1,530,021	
諸会費	1,489,223	1,172,935	316,288	
雑費	10,739,227	9,180,410	1,558,817	
経常費用計	449,553,790	552,777,040	△ 103,223,250	
評価損益等調整前当期経常増減額	7,666,536	7,501,286	165,250	
基本財産評価損益等	△ 78,283,700	246,100	△ 78,529,800	
評価損益等計	△ 78,283,700	246,100	△ 78,529,800	
当期経常増減額	△ 70,617,164	7,747,386	△ 78,364,550	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	6,094,979	0	6,094,979	
雑損失	5,669,218	0	5,669,218	
経常外費用計	11,764,197	0	11,764,197	
当期経常外増減額	△ 11,764,197	0	△ 11,764,197	
当期一般正味財産増減額	△ 82,381,361	7,747,386	△ 90,128,747	
一般正味財産期首残高	5,867,993,947	5,860,246,561	7,747,386	
一般正味財産期末残高	5,785,612,586	5,867,993,947	△ 82,381,361	

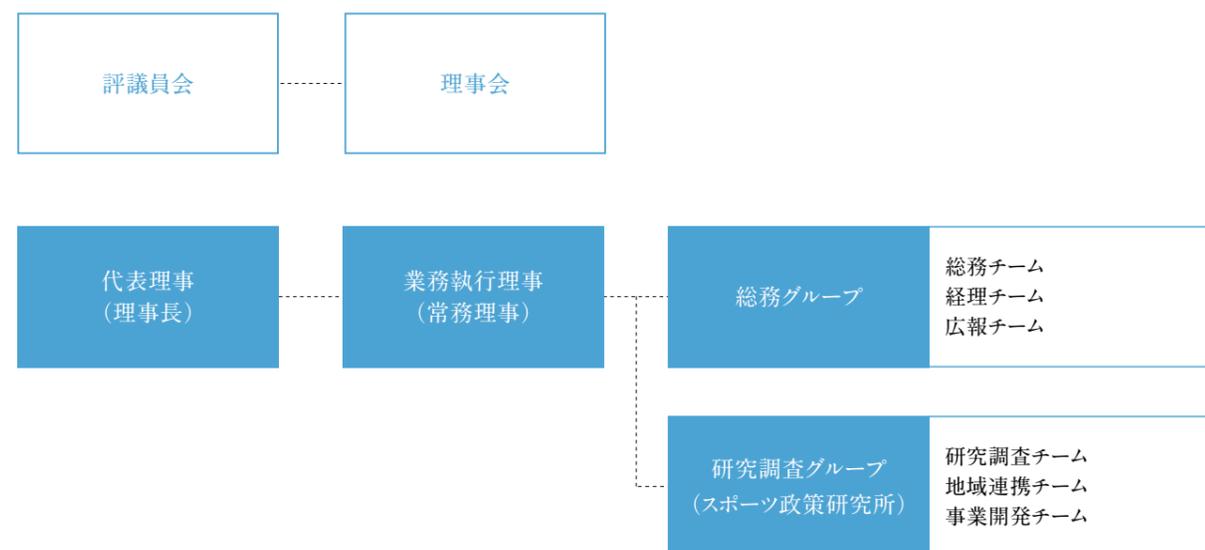
II 指定正味財産増減の部				
科 目	当年度	前年度	増 減	
一般正味財産への振替額	△ 39,157,297	△ 34,150,112	△ 5,007,185	
当期指定正味財産増減額	△ 39,157,297	△ 34,150,112	△ 5,007,185	
指定正味財産期首残高	353,804,251	387,954,363	△ 34,150,112	
指定正味財産期末残高	314,646,954	353,804,251	△ 39,157,297	

III 正味財産期末残高				
科 目	当年度	前年度	増 減	
正味財産合計	6,100,259,540	6,221,798,198	△ 121,538,658	

財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	http://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
関連組織	特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN) 特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)		
基本財産	5,523,881,000円(2021年3月31日現在)		

組織体制図 (2021年3月31日現在)



理事・監事・評議員

(五十音順・2021年7月1日現在)

理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 代表理事
常務理事	玉澤 正徳	笹川スポーツ財団 業務執行理事
理事	青島 健太	スポーツジャーナリスト
	荒木田 裕子	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副会長
	佐野 慎輔	産経新聞 客員論説委員/尚美学園大学 教授
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 副会長
	土肥 美智子	独立行政法人日本スポーツ振興センター ハイパフォーマンススポーツセンター 副主任研究員
	中村 考昭	クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長 ゼビオスポーツ総研 エグゼクティブフェロー
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授	

任期:2021年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(2年間)

監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 取締役会長
	三浦 雅生	弁護士

任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

評議員	伊藤 華英	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
	上治 丈太郎	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与
	大山 加奈	スポーツキャスター
	佐藤 次郎	スポーツジャーナリスト
	長崎 宏子	有限会社ゲンキなアトリエ 取締役
	成田 真由美	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	山脇 康	国際パラリンピック委員会 理事

任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

アクセス



(2021年7月1日現在)

SPORT FOR
**every
one**